

令和 3 年 度

荒尾市公営企業会計  
決算審査意見書

水道事業会計  
下水道事業会計  
病院事業会計

荒尾市監査委員



荒 監 査 第 6 1 号  
令 和 4 年 7 月 8 日

荒尾市長 浅田 敏彦 様

荒尾市監査委員 近藤 克也  
同 橋本 誠剛

令和3年度荒尾市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度荒尾市公営企業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付し送付します。



# 令和3年度

## 荒尾市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の基準

決算審査は、荒尾市監査基準に準拠して実施しました。

### 2 審査の種類

この審査は、地方公営企業法第30条第2項に基づくものです。

### 3 審査の対象

令和3年度 荒尾市水道事業会計

令和3年度 荒尾市下水道事業会計

令和3年度 荒尾市病院事業会計

### 4 審査の評価項目及び実施内容

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書、その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳簿その他関係諸帳簿の照合等により審査を行いました。

### 5 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年6月30日まで

### 6 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数はおおむね正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

### 注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

# 目 次

## 令和3年度 荒尾市公営企業会計決算審査意見

### 企業局

#### 水道事業会計

1 業務の概要について .....	2
2 予算の執行状況について .....	3
3 経営成績について .....	7
4 財政状況について .....	12
5 資金状況について .....	17

#### 下水道事業会計

1 業務の概要について .....	20
2 予算の執行状況について .....	21
3 経営成績について .....	25
4 財政状況について .....	29
5 資金状況について .....	34
むすび .....	36
決算審査資料(別表・水道事業) .....	38
決算審査資料(別表・下水道事業) .....	46

### 病院事業会計

1 業務の概要について .....	55
2 予算の執行状況について .....	57
3 経営成績について .....	61
4 財政状況について .....	66
5 資金状況について .....	71
むすび .....	73
決算審査資料(別表) .....	74

# 水道事業会計

## 1. 業務の概要について

当年度の給水戸数は23,375戸、給水人口は48,509人となり、前年度に比べ給水戸数が35戸(0.1%)減少し、給水人口も690人(1.4%)減少しています。水道普及率は95.8%となり、前年度に比べ0.1%減少しました。有収水量は4,999,389m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ87,377m<sup>3</sup>(1.7%)減少しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	3年度 A	2年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	50,622	51,321	△ 699	△ 1.4	
計画給水人口(人)	54,000	54,000	0	0.0	
年度末給水人口(人)	48,509	49,199	△ 690	△ 1.4	
普及率(%)	95.8	95.9	△ 0.1	-	
給水戸数(戸)	23,375	23,410	△ 35	△ 0.1	年度末現在
配水量(m <sup>3</sup> )	5,402,253	5,599,561	△ 197,308	△ 3.5	年間総量
有収水量(m <sup>3</sup> )	4,999,389	5,086,766	△ 87,377	△ 1.7	年間総量
有収率(%)	92.5	90.8	1.7	-	有収水量/配水量×100



## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,124,109,970円(うち仮受消費税及び地方消費税78,269,579円)となり、予算現額1,148,823,000円に対し収入率97.8%です。

収益的支出の決算額は、1,052,471,968円(うち仮払消費税及び地方消費税47,838,232円)となり、予算現額1,089,555,000円に対し執行率96.6%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
事業収益 C	1,148,823,000	1,124,109,970	△ 24,713,030	97.8
営業収益	826,653,000	829,931,421	3,278,421	100.4
営業外収益	322,168,000	293,737,739	△ 28,430,261	91.2
特別利益	2,000	440,810	438,810	22,040.5
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
事業費用 D	1,089,555,000	1,052,471,968	37,083,032	96.6
営業費用	1,019,653,000	989,395,324	30,257,676	97.0
営業外費用	68,900,000	62,863,371	6,036,629	91.2
特別損失	2,000	213,273	△ 211,273	10,663.7
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
差引 C-D	59,268,000	71,638,002		

(注)消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、498,379,792円(うち仮受消費税及び地方消費税294,540円)となり、予算現額1,050,783,000円に対し47.4%の収入率であり、資本的支出の決算額は、894,509,206円(うち仮払消費税及び地方消費税57,605,112円)となり、予算現額1,275,474,000円に対し70.1%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額396,129,414円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,206,002円、当年度分損益勘定留保資金213,957,997円、過年度分損益勘定留保資金38,122,415円及び建設改良積立金98,843,000円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、上水道企業債295,500,000円、配水管布設工事負担金15,759,727円、他会計負担金13,107,600円、国県補助金10,866,000円、他会計補助金163,137,186円、固定資産売却代金9,279円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費637,939,916円、企業債償還金256,569,290円です。建設改良費予算のうち184,028,020円は、翌年度に繰り越しています。

企業債償還金は財務省へ146,883,045円、地方公共団体金融機構へ109,686,245円償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	1,050,783,000	498,379,792	△ 552,403,208		47.4
企業債	853,400,000	295,500,000	△ 557,900,000		34.6
工事負担金	11,100,000	15,759,727	4,659,727		142.0
他会計負担金	12,318,000	13,107,600	789,600		106.4
補助金	173,964,000	174,003,186	39,186		100.0
固定資産売却代金	1,000	9,279	8,279		927.9
補填及び措置財源	224,691,000	396,129,414	171,438,414		176.3
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	77,367,000	45,206,002	△ 32,160,998		58.4
当年度分損益金 勘定留保資産	147,324,000	213,957,997	66,633,997		145.2
過年度分損益金 勘定留保資産	0	38,122,415	38,122,415		-
建設改良積立金	0	98,843,000	98,843,000		-
合 計	1,275,474,000	894,509,206	△ 380,964,794		70.1
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,275,474,000	894,509,206	184,028,020	196,936,774	70.1
建設改良費	1,013,925,000	637,939,916	184,028,020	191,957,064	62.9
企業債償還金	261,549,000	256,569,290	0	4,979,710	98.1
予備費	0	0	0	0	-
合 計	1,275,474,000	894,509,206	184,028,020	196,936,774	70.1

(注)消費税を含む。

### (3) その他

#### ① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業	自 令和 4年度 至 令和 8年度	486,430
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業 (令和元年度消費税率改正に伴う増額分)	自 令和 4年度 至 令和 8年度	11,834
荒尾市水道事業等包括委託(第2ステージ)	自 令和 4年度 至 令和 7年度	5,813,404
企業会計システム保守委託	自 令和 4年度 至 令和 5年度	969
上下水道料金システム保守委託	自 令和 4年度 至 令和 5年度	2,760
荒尾市水道事業貴重品運搬警備業務委託(令和4年度)	令和 4年度	990
荒尾市水道事業貴重品運搬警備業務委託(令和5年度)	令和 5年度	990
コンビニ収納利用手数料(水道料金等分)	自 令和 4年度 至 令和 6年度	収納1件当たりの額 に収納取扱件数を乗 じた額

#### ② 企業債

予算第6条において、企業債の借入限度額は853,400,000円と定められておりますが、当年度の借入額は295,500,000円で限度内の借入でした。

#### ③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

#### ④ 流用禁止経費

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費46,096,000円及び交際費128,000円は、いずれも流用はなく予算額内の執行でした。

#### ⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において、企業債償還等に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける予算額は、205,546,000円と定められていますが、決算額は205,510,745円でした。

### 3. 経営成績について

水道事業の経営状況は、第4表に示すように事業収益1,031,378,264円に対し、事業費用1,004,825,957円となり、差引き26,552,307円の当年度純利益となっています。

事業収支は、前年度に比べ事業収益が42,550,914円(4.0%)減少し、事業費用は28,044,863円(2.9%)増加しています。純利益は、前年度に比べ70,595,777円(72.7%)減少しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
事 業 収 益 D	1,031,378,264	1,073,929,178	△ 42,550,914	△ 4.0
営 業 収 益	754,740,036	773,976,628	△ 19,236,592	△ 2.5
営 業 外 収 益	276,197,993	283,637,850	△ 7,439,857	△ 2.6
特 別 利 益	440,235	16,314,700	△ 15,874,465	△ 97.3
事 業 費 用 E	1,004,825,957	976,781,094	28,044,863	2.9
営 業 費 用	941,562,974	911,223,171	30,339,803	3.3
営 業 外 費 用	63,055,592	65,557,923	△ 2,502,331	△ 3.8
特 別 損 失	207,391	0	207,391	皆増
純 利 益 D-E	26,552,307	97,148,084	△ 70,595,777	△ 72.7

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ営業収支比率で4.7ポイント、経常収支比率で5.7ポイントと下回っており、総収支比率も7.3ポイント下回っています。経常収支比率と総収支比率は、当年度も収支均衡点を上回る経営状況です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	元 年 度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	80.2	84.9	85.0	△ 4.7
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.6	108.3	108.7	△ 5.7
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.6	109.9	108.7	△ 7.3

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益 A - B	総収支比率 A / B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
元	1,038,344,266	99.4	955,183,683	101.9	83,160,583	108.7
2	1,073,929,178	103.4	976,781,094	102.3	97,148,084	109.9
3	1,031,378,264	96.0	1,004,825,957	102.9	26,552,307	102.6

## (1) 収益について

### ① 営業収益

事業収益の73.2%を占める営業収益は754,740,036円となり、前年度に比べ19,236,592円(2.5%)の減少でした。これは、給水収益11,332,107円(1.5%)、受託工事収益8,147,500円(皆減)が減少したためです。

### ② 営業外収益

事業収益の26.8%を占める営業外収益は276,197,993円となり、前年度に比べ7,439,857円(2.6%)の減少でした。これは、長期前受金戻入3,263,150円(1.6%)、他会計補助金2,801,230円(6.0%)、雑収益1,359,561円(4.2%)等が減少したためです。

### ③ 特別利益

特別利益は、440,235円となり、前年度に比べ15,874,465円(97.3%)の減少でした。これは、固定資産売却益433,041円(皆増)が増加したものの、過年度損益修正益16,307,506円(ほぼ皆減)が減少したためです。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業収益	1,031,378,264	100.0	1,073,929,178	100.0	△ 42,550,914	△ 4.0
営業収益	754,740,036	73.2	773,976,628	72.1	△ 19,236,592	△ 2.5
給水収益	752,456,406	73.0	763,788,513	71.1	△ 11,332,107	△ 1.5
受託工事収益	0	0.0	8,147,500	0.8	△ 8,147,500	皆減
その他営業収益	2,283,630	0.2	2,040,615	0.2	243,015	11.9
営業外収益	276,197,993	26.8	283,637,850	26.4	△ 7,439,857	△ 2.6
受取利息	11,722	0.0	27,638	0.0	△ 15,916	△ 57.6
他会計補助金	43,694,568	4.2	46,495,798	4.3	△ 2,801,230	△ 6.0
長期前受金戻入	201,585,703	19.5	204,848,853	19.1	△ 3,263,150	△ 1.6
雑収益	30,906,000	3.0	32,265,561	3.0	△ 1,359,561	△ 4.2
特別利益	440,235	0.0	16,314,700	1.5	△ 15,874,465	△ 97.3
固定資産売却益	433,041	0.0	0	0.0	433,041	皆増
過年度損益修正益	7,194	0.0	16,314,700	1.5	△ 16,307,506	△ 100.0

(注)消費税を含まない。

④ 供給単価・給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は150円51銭となり、前年度に比べ36銭増加しています。  
また、給水原価も160円63銭となり、前年度に比べ10円48銭増加しています。  
この結果、給水原価が供給単価を上回っているため、原価割れが生じています。

第7表 供給単価・給水原価比較表

(単位:円)

区 分	3年度 A	2年度 B	元年度	前年度増減額 A-B
供給単価 C <u>給 水 収 益</u> <u>有 収 水 量</u>	150.51	150.15	149.49	0.36
給水原価 D <u>経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入</u> <u>有 収 水 量</u>	160.63	150.15	148.45	10.48
差 引 C-D	△ 10.12	0.00	1.04	△ 10.12

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の93.7%を占める営業費用は941,562,974円となり、前年度に比べ30,339,803円(3.3%)の増加です。これは、総係費11,870,743円(7.5%)、受託工事費8,147,500円(皆減)が減少したものの、配水及び給水費17,223,480円(20.2%)、原水及び浄水費16,541,282円(6.4%)、減価償却費9,897,744円(2.5%)、資産減耗費6,695,540円(241.6%)が増加したためです。

② 営業外費用

事業費用の6.3%を占める営業外費用は63,055,592円となり、前年度に比べ2,502,331円(3.8%)の減少です。これは、雑支出42,540円(15.8%)が増加したものの、支払利息2,544,871円(3.9%)が減少したためです。

③ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ過年度損益修正損が207,391円の皆増です。



第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業費用	1,004,825,957	100.0	976,781,094	100.0	28,044,863	2.9
営業費用	941,562,974	93.7	911,223,171	93.3	30,339,803	3.3
原水及び浄水費	276,287,920	27.5	259,746,638	26.6	16,541,282	6.4
配水及び給水費	102,433,583	10.2	85,210,103	8.7	17,223,480	20.2
受託工事費	0	0.0	8,147,500	0.8	△ 8,147,500	皆減
総 係 費	147,294,071	14.7	159,164,814	16.3	△ 11,870,743	△ 7.5
減価償却費	406,080,561	40.4	396,182,817	40.6	9,897,744	2.5
資産減耗費	9,466,839	0.9	2,771,299	0.3	6,695,540	241.6
営業外費用	63,055,592	6.3	65,557,923	6.7	△ 2,502,331	△ 3.8
支払利息	62,743,736	6.2	65,288,607	6.7	△ 2,544,871	△ 3.9
雑 支 出	311,856	0.0	269,316	0.0	42,540	15.8
特別損失	207,391	0.0	0	0.0	207,391	皆増
過年度損益 修正損	207,391	0.0	0	0.0	207,391	皆増

(注)消費税を含まない。

## 4. 財政状況について

当年度の財政状況は、資産11,801,075,117円、負債7,707,861,515円、資本4,093,213,602円(資本金3,163,976,563円、剰余金929,237,039円)です。

当年度は26,552,307円の純利益を生じ、前年度繰越利益剰余金148,330,535円、その他未処分利益剰余金98,843,000円と合わせ、当年度未処分利益剰余金273,725,842円となっています。

### (1) 資産

当年度の資産総額は11,801,075,117円となり、前年度に比べ173,364,636円(1.5%)の増加です。これは、流動資産が11,343,199円(0.9%)減少しましたが、固定資産が184,707,835円(1.8%)増加したためです。

固定資産の増加は、ダム使用权43,597,239円(2.6%)、建設仮勘定13,400,000円(28.3%)、建物10,285,152円(3.3%)等が減少したものの、機械及び装置125,444,388円(13.6%)、構築物112,980,023円(1.6%)、車両及び運搬具15,430,000円(皆増)等が増加したためです。

流動資産の減少は、現金預金3,320,740円(0.3%)が増加したものの、未収金14,467,441円(13.5%)、貯蔵品196,498円(5.0%)が減少したためです。

なお、営業未収金235,693円が2年の時効及び破産により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	11,801,075,117	11,627,710,481	173,364,636	1.5
固 定 資 産	10,594,559,265	10,409,851,430	184,707,835	1.8
有 形 固 定 資 産	8,967,984,034	8,739,678,960	228,305,074	2.6
無 形 固 定 資 産	1,626,575,231	1,670,172,470	△ 43,597,239	△ 2.6
投 資	0	0	0	-
流 動 資 産	1,206,515,852	1,217,859,051	△ 11,343,199	△ 0.9
現 金 預 金	1,110,480,766	1,107,160,026	3,320,740	0.3
未 収 金	92,326,468	106,793,909	△ 14,467,441	△ 13.5
貯 蔵 品	3,708,618	3,905,116	△ 196,498	△ 5.0
短 期 貸 付 金	0	0	0	-

## (2) 負債

当年度の負債総額は7,707,861,515円となり、前年度に比べ146,812,329円(1.9%)の増加です。これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額198,723,741円(6.9%)、固定負債の引当金1,694,302円(2.7%)等が減少したものの、繰延収益の長期前受金207,535,451円(3.6%)、流動負債の未払金99,320,939円(35.4%)、固定負債の企業債34,745,516円(0.9%)等が増加したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	7,707,861,515	7,561,049,186	146,812,329	1.9
固 定 負 債	4,124,225,252	4,091,174,038	33,051,214	0.8
企 業 債	4,063,487,442	4,028,741,926	34,745,516	0.9
引 当 金	60,737,810	62,432,112	△ 1,694,302	△ 2.7
流 動 負 債	651,908,085	546,958,680	104,949,405	19.2
企 業 債	265,734,194	261,549,000	4,185,194	1.6
未 払 金	380,099,369	280,778,430	99,320,939	35.4
引 当 金	5,021,000	3,575,000	1,446,000	40.4
そ の 他 流 動 負 債	1,053,522	1,056,250	△ 2,728	△ 0.3
繰 延 収 益	2,931,728,178	2,922,916,468	8,811,710	0.3
長 期 前 受 金	5,993,789,816	5,786,254,365	207,535,451	3.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,062,061,638	△ 2,863,337,897	△ 198,723,741	△ 6.9

### (3) 資本

当年度の資本総額は4,093,213,602円となり、前年度に比べ26,552,307円(0.7%)の増加です。これは、利益剰余金26,552,307円(3.2%)が増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	4,093,213,602	4,066,661,295	26,552,307	0.7
資 本 金	3,163,976,563	3,163,976,563	0	0.0
資 本 金	3,163,976,563	3,163,976,563	0	0.0
剰 余 金	929,237,039	902,684,732	26,552,307	2.9
資 本 剰 余 金	70,789,888	70,789,888	0	0.0
利 益 剰 余 金	858,447,151	831,894,844	26,552,307	3.2

#### (4) 資金収支状況

当年度の資金収支は、第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は498,380千円となり、このうち主なものは企業債295,500千円、補助金174,003千円、工事負担金15,760千円です。

これに対し、資本的支出の総額は894,509千円となり、建設改良費637,940千円、企業債償還金256,569千円です。この結果、資本的収支資金不足額は396,129千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が26,552千円、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等460,766千円を加え、長期前受金戻入額201,586千円により、収益的収支資金剰余額は285,732千円となり、当年度の総合的な収支では110,397千円の資金不足となっています。

正味運転資金の減少額110,397千円は、第13表に示すように現金預金の増加等はあるものの、未払金の増加、未収金の減少、貯蔵品の減少によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	894,509	資本的収入	498,380
建設改良費	637,940	企業債	295,500
企業債償還金	256,569	工事負担金	15,760
		他会計負担金	13,108
		補助金	174,003
		固定資産売却代金	9
		(資本的収支資金不足額 A)	396,129
長期前受金戻入額	201,586	当年度純利益	26,552
		減価償却費	406,081
		固定資産除却費	9,463
		消費税資本収支調整額	45,206
		引当金増加額	16
(収益的収支資金剰余額 B)	285,732		
		当年度資金不足額 (A - B)	110,397
合 計	1,096,095	合 計	1,096,095

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	3,320	未払金の増加	99,321
その他流動負債の減少	3	未収金の減少	14,203
		貯蔵品の減少	196
正味運転資金減少	110,397		
合 計	113,720	合 計	113,720

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収益的収支剰余(△)不足額	306,787	300,819	299,698	337,639	285,732
資本的収支剰余(△)不足額	△ 311,697	△ 243,149	△ 235,823	△ 200,204	△ 396,129
当年度資金剰余(△)不足額	△ 4,910	57,670	63,875	137,435	△ 110,397
累積資金剰余(△)不足額	678,087	735,757	799,632	937,067	826,670

## 5. 資金状況について

当年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益26,552,307円、減価償却費406,080,561円、長期前受金戻入額△201,585,703円、支払利息62,743,736円等の要因により233,981,224円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入183,590,700円、国庫補助金等による収入10,866,000円、負担金による収入25,331,750円、有形固定資産の取得による支出△489,821,964円の要因により△269,591,194円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入295,500,000円、同企業債の償還による支出△256,569,290円の要因により38,930,710円となっています。

以上のとおり、業務活動、財務活動がプラス、投資活動がマイナスとなり、業務活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているため比較的安定した経営状況にあると言えます。

なお、当年度の資金増減額は3,320,740円となり、令和3年度末における資金期末残高は、前年度末より0.3%増加の1,110,480,766円となっています。

第15表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	233,981,224	256,219,789	△ 22,238,565
当 年 度 純 利 益	26,552,307	97,148,084	△ 70,595,777
減 価 償 却 費	406,080,561	396,182,817	9,897,744
固 定 資 産 除 却 費	9,463,139	2,771,299	6,691,840
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	264,307	163,525	100,782
引 当 金 の 増 減 額	△ 248,302	2,001,000	△ 2,249,302
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 201,585,703	△ 204,848,853	3,263,150
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 11,722	△ 27,638	15,916
支 払 利 息	62,743,736	65,288,607	△ 2,544,871
固 定 資 産 売 却 損 益	△ 433,041	0	△ 433,041
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 3,009,343	△ 17,860,738	14,851,395
受 取 手 形 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	196,498	208,557	△ 12,059
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 12,104,570	△ 13,924,209	1,819,639
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	8,808,099	△ 5,613,903	14,422,002
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 2,728	△ 7,790	5,062
小 計	296,713,238	321,480,758	△ 24,767,520
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	11,722	27,638	△ 15,916
利 息 の 支 払 額	△ 62,743,736	△ 65,288,607	2,544,871
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 269,591,194	△ 446,276,962	176,685,768
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 489,821,964	△ 618,497,306	128,675,342
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	442,320	0	442,320
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	10,866,000	22,275,000	△ 11,409,000
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	183,590,700	142,486,904	41,103,796
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	25,331,750	7,458,440	17,873,310
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	38,930,710	222,543,036	△ 183,612,326
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	295,500,000	473,200,000	△ 177,700,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 256,569,290	△ 250,656,964	△ 5,912,326
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	3,320,740	32,485,863	△ 29,165,123
資 金 期 首 残 高	1,107,160,026	1,074,674,163	32,485,863
資 金 期 末 残 高	1,110,480,766	1,107,160,026	3,320,740



# 下水道事業会計

## 1. 業務の概要について

当年度の処理区域内人口は35,931人、水洗化人口は32,424人となり、前年度に比べ処理区域内人口は701人(1.9%)減少し、水洗化人口も587人(1.8%)減少しています。水洗化率は90.2%となり、前年度に比べ0.1ポイント増加しています。有収率は85.3%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	3年度 A	2年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	50,622	51,321	△ 699	△ 1.4	
全体計画人口(人)	38,500	38,500	0	0.0	
処理区域内人口(人)	35,931	36,632	△ 701	△ 1.9	
普及率(%)	71.0	71.4	△ 0.4	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口(人)	32,424	33,011	△ 587	△ 1.8	
水洗化率(%)	90.2	90.1	0.1	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量(m <sup>3</sup> )	4,570,168	4,639,601	△ 69,433	△ 1.5	
有収水量(m <sup>3</sup> )	3,896,830	3,960,852	△ 64,022	△ 1.6	
有収率(%)	85.3	85.4	△ 0.1	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,467,261,311円(うち仮受消費税及び地方消費税73,521,753円)となり、予算現額1,503,178,000円に対し収入率97.6%です。

収益的支出の決算額は、1,364,273,833円(うち仮払消費税及び地方消費税50,867,711円)となり、予算現額1,467,987,000円に対し執行率92.9%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
事 業 収 益 C	1,503,178,000	1,467,261,311	△ 35,916,689	97.6
営 業 収 益	1,000,431,000	961,931,658	△ 38,499,342	96.2
営 業 外 収 益	502,745,000	500,669,253	△ 2,075,747	99.6
特 別 利 益	2,000	4,660,400	4,658,400	233,020.0
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
事 業 費 用 D	1,467,987,000	1,364,273,833	103,713,167	92.9
営 業 費 用	1,347,621,326	1,268,559,152	79,062,174	94.1
営 業 外 費 用	120,314,674	95,700,007	24,614,667	79.5
特 別 損 失	51,000	14,674	36,326	28.8
差 引 C-D	35,191,000	102,987,478		

(注)消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は615,300,962円となり、予算現額1,106,306,441円に対し55.6%の収入率であり、資本的支出の決算額は1,086,391,757円(うち仮払消費税及び地方消費税47,626,498円)となり、予算現額1,567,600,188円に対し69.3%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額471,090,795円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,224,615円、当年度分損益勘定留保資金330,813,042円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金13,053,138円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、企業債347,000,000円、補助金257,444,002円(国庫補助金149,632,441円、他会計補助金107,811,561円)、受益者負担金10,856,960円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費554,420,100円、借入償還金531,971,657円です。

建設改良費予算のうち365,208,000円は翌年度に繰り越しています。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	1,106,306,441	615,300,962	△ 491,005,479		55.6
企業債	588,000,000	347,000,000	△ 241,000,000		59.0
補助金	467,910,441	257,444,002	△ 210,466,439		55.0
工事負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
固定資産売却代金	30,000,000	0	△ 30,000,000		0.0
受益者負担金	20,395,000	10,856,960	△ 9,538,040		53.2
補填及び措置財源	461,293,747	471,090,795	9,797,048		102.1
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	39,762,000	27,224,615	△ 12,537,385		68.5
当年度分損益勘 定留保資金	333,798,747	330,813,042	△ 2,985,705		99.1
一時借入金	5,052,000	0	△ 5,052,000		0.0
減債積立金	0	100,000,000	100,000,000		-
建設改良積立金	82,681,000	13,053,138	△ 69,627,862		15.8
合 計	1,567,600,188	1,086,391,757	△ 481,208,431		69.3
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,567,600,188	1,086,391,757	365,208,000	116,000,431	69.3
建設改良費	1,034,628,188	554,420,100	365,208,000	115,000,088	53.6
借入償還金	531,972,000	531,971,657	0	343	100.0
国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,567,600,188	1,086,391,757	365,208,000	116,000,431	69.3

(注)消費税を含む。

### (3) その他

#### ① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
水洗便所改造等資金利子補給費(平成29年度)	自 令和 4年度 至 令和 5年度	70
水洗便所改造等資金利子補給費(令和3年度)	自 令和 4年度 至 令和 9年度	500
水洗便所改造等資金利子補給費(令和4年度)	自 令和 5年度 至 令和 10年度	500
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託	令和 4年度	54,995
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託(令和4年度)	令和 5年度	68,000
企業会計システム保守委託	自 令和 4年度 至 令和 5年度	816
汚泥収集運搬業務委託	令和 4年度	2,901
汚泥収集運搬業務委託(令和4年度)	令和 5年度	4,000
コンビニ収納利用手数料(受益者負担金分)	自 令和 4年度 至 令和 6年度	収納1件当たりの額に 収納取扱件数を乗じ た額
荒尾市大島浄化センター主ポンプ・返送汚泥ポンプ外更新工事	令和 4年度	300,000
荒尾市大島浄化センター等運転管理業務委託	自 令和 4年度 至 令和 8年度	1,462,854

#### ② 企業債

予算第6条において、企業債の借入限度額は519,800,000円と定められており、繰越分68,200,000円を含めると588,000,000円となっていますが、当年度の借入額は347,000,000円で限度内の借入でした。

#### ③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

④ 流用禁止経費

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費99,305,000円は、流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において、経営基盤確立のため一般会計からの補助予算額は453,205,000円と定められており、繰越分55,300,000円を含めると508,505,000円となっていますが、当年度の補助額は466,502,562円でした。

### 3. 経営成績について

下水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,393,758,707円に対し、事業費用1,317,721,743円となり、差引き76,036,964円の当年度純利益となっています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
事 業 収 益 D	1,393,758,707	1,346,748,885	47,009,822	3.5
営 業 収 益	888,412,939	832,259,393	56,153,546	6.7
営 業 外 収 益	500,685,368	512,239,792	△ 11,554,424	△ 2.3
特 別 利 益	4,660,400	2,249,700	2,410,700	107.2
事 業 費 用 E	1,317,721,743	1,206,227,371	111,494,372	9.2
営 業 費 用	1,217,692,775	1,103,781,811	113,910,964	10.3
営 業 外 費 用	100,015,628	102,445,560	△ 2,429,932	△ 2.4
特 別 損 失	13,340	0	13,340	皆増
純 利 益 D-E	76,036,964	140,521,514	△ 64,484,550	△ 45.9

(注) 消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように営業収支比率は収支均衡点を下回っていますが、経常収支比率及び総収支比率は収支均衡点を上回る経営状態です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	元 年 度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	73.0	75.4	76.2	△ 2.4
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	105.4	111.5	111.6	△ 6.1
総収支比率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.8	111.6	111.6	△ 5.8

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
元	1,330,210,215	98.5	1,192,087,343	99.0	138,122,872	111.6
2	1,346,748,885	101.2	1,206,227,371	101.2	140,521,514	111.6
3	1,393,758,707	103.5	1,317,721,743	109.2	76,036,964	105.8

## (1) 収益について

### ① 営業収益

事業収益の63.7%を占める営業収益は888,412,939円となり、前年度に比べ56,153,546円(6.7%)の増加でした。これは、下水道使用料10,357,918円(1.4%)等が減少したものの、他会計負担金66,582,871円(77.0%)が増加したためです。

### ② 営業外収益

事業収益の35.9%を占める営業外収益は500,685,368円となり、前年度に比べ11,554,424円(2.3%)の減少でした。これは、他会計補助金11,316,694円(5.2%)等が減少したためです。



③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が2,410,700円(107.2%)増加しました。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下水道事業収益	1,393,758,707	100.0	1,346,748,885	100.0	47,009,822	3.5
営業収益	888,412,939	63.7	832,259,393	61.8	56,153,546	6.7
下水道使用料	735,318,030	52.8	745,675,948	55.4	△ 10,357,918	△ 1.4
他会計負担金	153,004,909	11.0	86,422,038	6.4	66,582,871	77.0
その他営業収益	90,000	0.0	161,407	0.0	△ 71,407	△ 44.2
営業外収益	500,685,368	35.9	512,239,792	38.0	△ 11,554,424	△ 2.3
受取利息及び配当金	3,020	0.0	2,968	0.0	52	1.8
他会計補助金	205,686,092	14.8	217,002,786	16.1	△ 11,316,694	△ 5.2
長期前受金戻入	294,905,876	21.2	295,001,336	21.9	△ 95,460	0.0
雑 収 益	90,380	0.0	232,702	0.0	△ 142,322	△ 61.2
特 別 利 益	4,660,400	0.3	2,249,700	0.2	2,410,700	107.2

(注)消費税を含まない。

④ 使用料単価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は188円70銭となり、前年度に比べ44銭増加しています。

第7表 使用料単価比較表

(単位:円)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	元 年 度	前年度増減額 A-B
使用料単価 下水道使用料 有 収 水 量	188.70	188.26	186.41	0.44

## (2) 費用について

### ① 営業費用

事業費用の92.4%を占める営業費用は1,217,692,775円となり、前年度に比べ113,910,964円(10.3%)の増加です。これは、資産減耗費11,623,598円(96.2%)等が減少したものの、ポンプ場費60,494,725円(191.8%)、処理場費46,636,426円(14.9%)、総係費15,127,477円(18.6%)等が増加したためです。

### ② 営業外費用

事業費用の7.6%を占める営業外費用は100,015,628円となり、前年度に比べ2,429,932円(2.4%)の減少です。これは、主に支払利息8,339,682円(8.6%)が減少したためです。

### ③ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ過年度損益修正損が13,340円の皆増です。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下 水 道 事 業 費 用	1,317,721,743	100.0	1,206,227,371	100.0	111,494,372	9.2
営 業 費 用	1,217,692,775	92.4	1,103,781,811	91.5	113,910,964	10.3
管 渠 費	43,304,466	3.3	50,642,913	4.2	△ 7,338,447	△ 14.5
ポ ン プ 場 費	92,028,738	7.0	31,534,013	2.6	60,494,725	191.8
処 理 場 費	360,004,573	27.3	313,368,147	26.0	46,636,426	14.9
総 係 費	96,636,080	7.3	81,508,603	6.8	15,127,477	18.6
減 価 償 却 費	625,260,575	47.5	614,646,194	51.0	10,614,381	1.7
資 産 減 耗 費	458,343	0.0	12,081,941	1.0	△ 11,623,598	△ 96.2
営 業 外 費 用	100,015,628	7.6	102,445,560	8.5	△ 2,429,932	△ 2.4
支 払 利 息	88,930,033	6.7	97,269,715	8.1	△ 8,339,682	△ 8.6
雑 支 出	11,085,595	0.8	5,175,845	0.4	5,909,750	114.2
特 別 損 失	13,340	0.0	0	0.0	13,340	皆増

(注)消費税を含まない。

## 4. 財政状況について

当年度の財政状況は、資産14,398,490,933円、負債12,362,827,097円、資本2,035,663,836円(資本金1,549,964,162円、剰余金485,699,674円)です。

当年度は76,036,964円の純利益を生じ、その他未処分利益剰余金変動額113,053,138円と合わせ当年度未処分利益剰余金189,090,102円となっています。

### (1) 資産

当年度の資産総額は14,398,490,933円となり、前年度に比べ57,837,699円(0.4%)の減少です。これは、流動資産51,876,127円(12.0%)が増加したものの、固定資産109,713,826円(0.8%)が減少したためです。

固定資産の減少は、建設仮勘定163,113,189円(177.1%)等が増加したものの、構築物139,024,942円(1.2%)、機械及び装置102,439,256円(6.4%)等が減少したためです。

流動資産の増加は、現金預金61,230,415円(16.5%)が増加したものの、未収金113,106,542円(180.7%)が増加したためです。

なお、営業未収金257,244円が5年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	14,398,490,933	14,456,328,632	△ 57,837,699	△ 0.4
固 定 資 産	13,912,959,371	14,022,673,197	△ 109,713,826	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	13,911,287,371	14,021,001,197	△ 109,713,826	△ 0.8
無 形 固 定 資 産	1,672,000	1,672,000	0	0.0
流 動 資 産	485,531,562	433,655,435	51,876,127	12.0
現 金 預 金	309,819,143	371,049,558	△ 61,230,415	△ 16.5
未 収 金	175,712,419	62,605,877	113,106,542	180.7

## (2) 負債

当年度の負債総額は12,362,827,097円となり、前年度に比べ133,874,663円(1.1%)の減少です。これは、繰延収益の長期前受金256,842,822円(3.3%)、流動負債の未払金79,189,208円(54.6%)等が増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額294,638,129円(14.8%)、固定負債の企業債168,028,888円(2.8%)等が減少したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	12,362,827,097	12,496,701,760	△ 133,874,663	△ 1.1
固 定 負 債	5,916,580,290	6,075,827,128	△ 159,246,838	△ 2.6
企 業 債	5,845,831,841	6,013,860,729	△ 168,028,888	△ 2.8
引 当 金	70,748,449	61,966,399	8,782,050	14.2
流 動 負 債	746,865,807	683,698,325	63,167,482	9.2
一 時 借 入 金	0	0	0	-
企 業 債	515,028,888	531,971,657	△ 16,942,769	△ 3.2
未 払 金	224,252,894	145,063,686	79,189,208	54.6
引 当 金	7,492,000	5,512,000	1,980,000	35.9
預 り 金	92,025	1,150,982	△ 1,058,957	△ 92.0
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	-
繰 延 収 益	5,699,381,000	5,737,176,307	△ 37,795,307	△ 0.7
長 期 前 受 金	7,988,160,265	7,731,317,443	256,842,822	3.3
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,288,779,265	△ 1,994,141,136	△ 294,638,129	△ 14.8

### (3) 資本

当年度の資本総額は2,035,663,836円となり、前年度に比べ76,036,964円(3.9%)の増加です。これは、剰余金の利益剰余金41,575,874円(12.7%)が減少したものの、資本金117,612,838円(8.2%)が増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	2,035,663,836	1,959,626,872	76,036,964	3.9
資 本 金	1,549,964,162	1,432,351,324	117,612,838	8.2
資 本 金	1,549,964,162	1,432,351,324	117,612,838	8.2
剰 余 金	485,699,674	527,275,548	△ 41,575,874	△ 7.9
資 本 剰 余 金	199,984,492	199,984,492	0	0.0
利 益 剰 余 金	285,715,182	327,291,056	△ 41,575,874	△ 12.7

#### (4) 資金収支状況

当年度の資金収支は、第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は615,301千円となり、その内訳は企業債347,000千円、補助金257,444千円、受益者負担金10,857千円です。

これに対し、資本的支出の総額は1,086,392千円となり、内訳は建設改良費554,420千円、借入償還金531,972千円です。この結果、資本的収支資金不足額は471,091千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が76,037千円、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等664,347千円を加え、長期前受金戻入額294,906千円により、収益的収支資金剰余額は445,478千円となり、当年度の総合的な収支においては25,613千円の資金不足となっています。

正味運転資金の不足額25,613千円は、第13表に示すように未収金の増加等はあるものの、未払金の増加及び現金預金の減少によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	1,086,392	資本的収入	615,301
建設改良費	554,420	企業債	347,000
借入償還金	531,972	補助金	257,444
		受益者負担金	10,857
		(資本的収支資金不足額 A)	471,091
長期前受金戻入額	294,906	当年度純利益	76,037
		減価償却費	625,261
		固定資産除却費	458
		消費税資本収支調整額	27,225
		引当金増加額	11,403
(収益的収支資金剰余額 B)	445,478		
		当年度資金不足額(A - B)	25,613
合 計	1,381,298	合 計	1,381,298

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	113,747	未 払 金 の 増 加	79,189
預 り 金 の 減 少	1,059	現 金 預 金 の 減 少	61,230
正 味 運 転 資 金 減 少	25,613		
合 計	140,419	合 計	140,419

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
収益的収支剰余(△)不足額	526,344	496,549	466,463	499,679	445,478
資本的収支剰余(△)不足額	△ 509,672	△ 499,370	△ 473,990	△ 474,182	△ 471,091
当年度資金剰余(△)不足額	16,672	△ 2,821	△ 7,527	25,497	△ 25,613
累積資金剰余(△)不足額	276,314	273,493	265,966	291,463	265,850

## 5. 資金状況について

令和3年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益76,036,964円、減価償却費625,260,575円、長期前受金戻入額△294,905,876円等の要因により344,332,618円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△487,424,358円、国庫補助金等による収入149,632,441円等の要因により△220,591,376円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入347,000,000円、同企業債の償還による支出△531,971,657円の要因により△184,971,657円となっています。

以上のとおり、業務活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなり、業務活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているため比較的安定した経営状況にあると言えます。

なお、当年度の資金増減額は△61,230,415円となり、令和3年度末における資金期末残高は、前年度末より16.5%減少の309,819,143円となっています。



第15表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	344,332,618	477,300,991	△ 132,968,373
当 年 度 純 利 益	76,036,964	140,521,514	△ 64,484,550
減 価 償 却 費	625,260,575	614,646,194	10,614,381
固 定 資 産 除 却 費	458,343	12,081,941	△ 11,623,598
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	640,756	716,948	△ 76,192
引 当 金 の 増 減 額	10,762,050	1,871,078	8,890,972
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 294,905,876	△ 295,001,336	95,460
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 3,020	△ 2,968	△ 52
支 払 利 息	88,930,033	97,269,715	△ 8,339,682
固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 113,747,298	△ 3,860,554	△ 109,886,744
受 取 手 形 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
前 払 費 用 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 20,401,883	△ 12,839,005	△ 7,562,878
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	61,287,944	18,462,889	42,825,055
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 1,058,957	701,322	△ 1,760,279
小 計	433,259,631	574,567,738	△ 141,308,107
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,020	2,968	52
利 息 の 支 払 額	△ 88,930,033	△ 97,269,715	8,339,682
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 220,591,376	△ 223,673,433	3,082,057
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 487,424,358	△ 406,221,677	△ 81,202,681
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	149,632,441	121,313,059	28,319,382
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	107,811,561	53,669,265	54,142,296
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	9,388,980	7,565,920	1,823,060
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 184,971,657	△ 213,587,905	28,616,248
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	347,000,000	336,200,000	10,800,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 531,971,657	△ 549,787,905	17,816,248
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	△ 61,230,415	40,039,653	△ 101,270,068
資 金 期 首 残 高	371,049,558	331,009,905	40,039,653
資 金 期 末 残 高	309,819,143	371,049,558	△ 61,230,415

## むすび

### 企業局決算について

- 水道事業会計の収益的収支は、収益的収入1,031,378千円(対前年度42,551千円減)、収益的支出1,004,826千円(対前年度28,045千円増)となり、純利益は26,552千円(対前年度70,596千円減)となりました。

収益面では、営業収益が754,740千円(対前年度19,237千円減)となり、その大部分を占める給水収益は752,456千円(対前年度11,332千円減)という内容でありました。このことは、業務状況からも見てとれるように、人口減少に伴った給水人口の減少を主要因として、年間有収水量の減少につながり、給水収益の減少をもたらしたものと推測できます。前年度は、コロナ禍の中にあって在宅で過ごす時間も長く、水の使用量に増える要素が加わったところもありましたが、当年度は、いまだコロナ感染の不安を大いに感じながらも徐々に慣れていく生活環境において、人の行動範囲もある程度平常に戻ってきたものと思われまます。そのような外的影響が和らいでいく今後は、近年の少子高齢化や人口流出に伴う給水人口の減少等によって、更なる給水収益の減少が予想されますので、健全なる事業運営のためにも安定した収益確保対策がたいへん重要になってきます。

費用面では、営業費用が941,563千円(対前年度30,340千円増)となり、その増加の主なもの、委託料、減価償却費及び固定資産除却費です。委託料については、ありあけ浄水場における管理棟の修繕工事や給水部門における漏水工事及び洗管工事等といった修繕費を含んでおり、全体として10,866千円の増加となりました。また、減価償却費については9,898千円、固定資産除却費については6,692千円の増加となっていますが、今後、固定資産の老朽化も進行し、更新を必要とする資産も増えていることから、これらの増加傾向の費用負担の想定は大事なことです。

資本的収支を見ますと、水道施設・設備の老朽化が進行し、その維持・更新は中長期的な視点に立って、計画的・効率的な保有資産の管理運営の下に進められていますが、当年度は、増永地区を始めとした各地域の配水管布設工事や中央水源地、桜山水源地等の機械電気設備更新工事などが実施されております。建設改良費としては、前年度より若干減少していますが、施設・設備の現状を踏まえまますと、これからも多額の支出が継続するものと推測できます。

水道事業においては、前述しましたように、人口減少に伴う給水収益の減少とともに、事業を取り巻く経営環境がこれから一段と厳しくなることが予想されます。安全で安心な水道水を供給することは、市民生活に欠かせないものであり、「待った」はありません。経営の健全化が、その施設・設備の持続的な維持管理を可能にし、事業経営の安定に結び付きます。これからの経営努力に期待します。

- 下水道事業会計の収益的収支については、収益的収入1,393,759千円(対前年度47,010千円増)、収益的支出1,317,722千円(対前年度111,494千円増)となり、純利益は76,037千円(対前年度64,485千円減)となりました。

業務状況では、水洗化率としては上昇しているものの、近年の人口減少に伴って処理区域内人口や水洗化人口が減少し、必然的に有収水量も減少する状況となっています。このことは、収益の基本となる下水道使用料にも反映し、その額は大きく減収に結び付く結果となりました。また、水道事業と同様に、コロナ禍の中で人の行動範囲が平常化したことで、家庭生活も元に戻り、水の使用が減ったことも一つの要因と考えられるところです。

改めて収益面を見てみますと、営業収益は888,413千円(対前年度56,154千円増)となり、その大部分を占める下水道使用料は735,318千円で10,358千円の減少という内容でしたが、他会計負担金の66,583千円の増加により、全体の収益が増加する結果となったものです。この他会計負担金については、雨水に係る修繕等に要した負担分が含まれており、その分、費用の修繕費に充てられています。なお、下水道使用料の収益確保に当たっては、近年、開発された処理区域の水洗化率がまだ低い状態ですので、未接続世帯への加入促進が非常に重要になってきます。これからも水洗化率向上への働きかけを継続していくことは大切なことです。また、営業外収益については500,685千円(対前年度11,554千円減)となっております。

費用面では、営業費用が1,217,693千円(対前年度113,911千円増)となっております。その内容を見ますと、前年度と同様に、修繕費、委託料が増加傾向にあり、修繕費については、設備・機器等の老朽化による修繕や雨水処理に関する対策事業等の実施、そして委託料については、雨水ポンプ点検調査委託や大島浄化センター等の運転管理業務の委託がその主な要因となっております。このように、収益、費用ともに増加する状況は、資産の長寿命化を目的とした計画的な点検対応や、一般会計で負担することになる雨水処理に関する対策が増えてきたことも理由の一つと考えられます。

資本的収支を見ますと、建設改良費では、事業計画に基づき、南新地、牛水、山浦地区等の下水道普及に伴う管渠布設工事、大島浄化センターや八幡台浄化センターのポンプ更新等が実施されています。

今後、人口減少によって下水道普及率や水洗化人口が下降傾向を示す中で、一定の収益を得ることは容易ではなく、厳しい財政状況が予想されます。健全な下水道経営を維持するためにも、確実な収益の確保を図るとともに、資産の計画的な更新により結果的に費用の抑制となるよう、効率的で効果的な財政運営を推し進めていかれることを望むところです。

# 決算審査資料（別表・水道事業）

第1表

## 予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)

## (1) 収益的収入及び支出

(単位:円%)

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事業収益	1,148,823,000	1,124,109,970	100.0	97.8	78,269,579	事業費用	1,089,555,000	1,052,471,968	100.0	96.6	47,838,232
営業収益	826,653,000	829,931,421	73.8	100.4	75,191,385	営業費用	1,019,653,000	989,395,324	94.0	97.0	47,832,350
営業外収益	322,168,000	293,737,739	26.1	91.2	3,077,619	営業外費用	68,900,000	62,863,371	6.0	91.2	0
特別利益	2,000	440,810	0.0	22,040.5	575	特別損失	2,000	213,273	0.0	10,663.7	5,882
						予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0
合計	1,148,823,000	1,124,109,970	100.0	97.8	78,269,579	合計	1,089,555,000	1,052,471,968	100.0	96.6	47,838,232

## (2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的収入	1,050,783,000	498,379,792	55.7	47.4	294,540	資本的支出	1,275,474,000	894,509,206	100.0	70.1	57,605,112
企業債	853,400,000	295,500,000	33.0	34.6	0	建設改良費	1,013,925,000	637,939,916	71.3	62.9	57,605,112
工事負担金	11,100,000	15,759,727	1.8	142.0	294,540	企業債償還金	261,549,000	256,569,290	28.7	98.1	0
他会計負担金	12,318,000	13,107,600	1.5	106.4	0	予備費	0	0	0.0	-	0
補助金	173,964,000	174,003,186	19.5	100.0	0						
固定資産売却代金	1,000	9,279	0.0	927.9	0						
補填及び措置財源	224,691,000	396,129,414	44.3	176.3	0						
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	77,367,000	45,206,002	5.1	58.4	0						
当年度分損益勘定留保資金	147,324,000	213,957,997	23.9	145.2	0						
過年度分損益勘定留保資金	0	38,122,415	4.3	-	0						
建設改良積立金	0	98,843,000	11.0	-	0						
合計	1,275,474,000	894,509,206	100.0	70.1	294,540	合計	1,275,474,000	894,509,206	100.0	70.1	57,605,112

## 損 益 計 算 比 較 表

(水道事業)

(単位:円%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	3 年 度	2 年 度	3年度	2年度			3 年 度	2 年 度	3年度	2年度	
営 業 費 用	941,562,974	911,223,171	93.7	93.3	103.3	営 業 収 益	754,740,036	773,976,628	73.2	72.1	97.5
原水及び浄水費	276,287,920	259,746,638	27.5	26.6	106.4	給 水 収 益	752,456,406	763,788,513	73.0	71.1	98.5
配水及び給水費	102,433,583	85,210,103	10.2	8.7	120.2	受 託 工 事 収 益	0	8,147,500	0.0	0.8	0.0
受 託 工 事 費	0	8,147,500	0.0	0.8	0.0	そ の 他 営 業 収 益	2,283,630	2,040,615	0.2	0.2	111.9
総 係 費	147,294,071	159,164,814	14.7	16.3	92.5						
減 価 償 却 費	406,080,561	396,182,817	40.4	40.6	102.5	営 業 外 収 益	276,197,993	283,637,850	26.8	26.4	97.4
資 産 減 耗 費	9,466,839	2,771,299	0.9	0.3	341.6	受 取 利 息	11,722	27,638	0.0	0.0	42.4
						他 会 計 補 助 金	43,694,568	46,495,798	4.2	4.3	94.0
営 業 外 費 用	63,055,592	65,557,923	6.3	6.7	96.2	長 期 前 受 金 戻 入	201,585,703	204,848,853	19.5	19.1	98.4
支 払 利 息	62,743,736	65,288,607	6.2	6.7	96.1	雑 収 益	30,906,000	32,265,561	3.0	3.0	95.8
雑 支 出	311,856	269,316	0.0	0.0	115.8						
						特 別 利 益	440,235	16,314,700	0.0	1.5	2.7
特 別 損 失	207,391	0	0.0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 益	433,041	0	0.0	0.0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	207,391	0	0.0	0.0	-	過 年 度 損 益 修 正 益	7,194	16,314,700	0.0	1.5	0.0
小 計	1,004,825,957	976,781,094	100.0	100.0	102.9						
当 年 度 純 利 益	26,552,307	97,148,084									
合 計	1,031,378,264	1,073,929,178				合 計	1,031,378,264	1,073,929,178	100.0	100.0	96.0

第3表

## 費用節別比率表

(水道事業)

(単位:円%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	3 年 度	2 年 度	3年度	2年度			3 年 度	2 年 度	3年度	2年度	
人 件 費	45,978,026	44,414,080	4.6	4.5	103.5	材 料 費	192,798	208,557	0.0	0.0	92.4
直 接 人 件 費	32,748,897	31,196,530	3.3	3.2	105.0	修 繕 費	179,306	1,565,831	0.0	0.2	11.5
給 料	23,269,200	22,640,400	2.3	2.3	102.8	自 動 車 重 量 税	6,200	19,800	0.0	0.0	31.3
手 当	9,479,697	8,556,130	0.9	0.9	110.8	保 険 料	452,451	371,475	0.0	0.0	121.8
間 接 人 件 費	13,229,129	13,217,550	1.3	1.4	100.1	会 費 負 担 金	403,430	435,430	0.0	0.0	92.7
賞与引当金繰入額	3,113,000	3,575,000	0.3	0.4	87.1	受 水 費	388,965	414,176	0.0	0.0	93.9
退 職 給 付 費	2,800,000	2,400,000	0.3	0.2	116.7	水 源 負 担 金	50,789,695	49,266,845	5.1	5.0	103.1
法 定 福 利 費	7,182,129	6,993,850	0.7	0.7	102.7	厚 生 福 利 費	44,567	43,889	0.0	0.0	101.5
報 酬	134,000	248,700	0.0	0.0	53.9	貸倒引当金繰入額	500,000	480,000	0.0	0.0	104.2
物 件 費 其 他 経 費	958,847,931	932,367,014	95.4	95.5	102.8	減 価 償 却 費	406,080,561	396,182,817	40.4	40.6	102.5
旅 費	291,822	543,636	0.0	0.1	53.7	固 定 資 産 除 却 費	9,463,139	2,771,299	0.9	0.3	341.5
被 服 費	11,200	52,600	0.0	0.0	21.3	棚 卸 資 産 減 耗 費	3,700	0	0.0	0.0	-
備 消 品 費	95,730	107,302	0.0	0.0	89.2	企 業 債 利 息	62,743,736	65,288,607	6.2	6.7	96.1
燃 料 費	89,226	83,199	0.0	0.0	107.2	雑 支 出	311,856	269,316	0.0	0.0	115.8
光 熱 水 費	72,933	722,528	0.0	0.1	10.1	過 年 度 損 益 修 正 損	207,391	0	0.0	0.0	-
印 刷 製 本 費	392,000	253,800	0.0	0.0	154.5						
通 信 運 搬 費	3,256,823	3,224,194	0.3	0.3	101.0						
啓 発 費	141,956	93,000	0.0	0.0	152.6						
委 託 料	418,015,899	407,149,665	41.6	41.7	102.7						
手 数 料	4,253,115	2,369,086	0.4	0.2	179.5						
賃 借 料	418,449	422,731	0.0	0.0	99.0						
食 糧 費	0	0	0.0	0.0	-						
交 際 費	40,983	27,231	0.0	0.0	150.5	合 計	1,004,825,957	976,781,094	100.0	100.0	102.9

## 貸借対照比較表

(水道事業)  
(単位:円%)

借方						貸方					
科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度	3年度	2年度	
固定資産	10,594,559,265	10,409,851,430	89.8	89.5	101.8	固定負債	4,124,225,252	4,091,174,038	34.9	35.2	100.8
有形固定資産	8,967,984,034	8,739,678,960	76.0	75.2	102.6	企業債	4,063,487,442	4,028,741,926	34.4	34.6	100.9
土地	240,703,055	236,428,652	2.0	2.0	101.8	引当金	60,737,810	62,432,112	0.5	0.5	97.3
建物	300,045,467	310,330,619	2.5	2.7	96.7	修繕引当金	25,145,900	25,145,900	0.2	0.2	100.0
構築物	7,302,726,259	7,189,746,236	61.9	61.8	101.6	退職給付金引当金	35,591,910	37,286,212	0.3	0.3	95.5
機械及び装置	1,050,263,180	924,818,792	8.9	8.0	113.6						
車両及び運搬具	15,430,000	0	0.1	0.0	-	流動負債	651,908,085	546,958,680	5.5	4.7	119.2
工具器具及び備品	24,836,073	30,974,661	0.2	0.3	80.2	企業債	265,734,194	261,549,000	2.3	2.2	101.6
建設仮勘定	33,980,000	47,380,000	0.3	0.4	71.7	未払金	380,099,369	280,778,430	3.2	2.4	135.4
無形固定資産	1,626,575,231	1,670,172,470	13.8	14.4	97.4	引当金	5,021,000	3,575,000	0.0	0.0	140.4
電話加入権	80,600	80,600	0.0	0.0	100.0	退職給付金引当金	1,908,000	0	0.0	0.0	-
ダム使用権	1,626,494,631	1,670,091,870	13.8	14.4	97.4	賞与引当金	2,662,000	3,124,000	0.0	0.0	85.2
投資	0	0	0.0	0.0	-	法定福利引当金	451,000	451,000	0.0	0.0	100.0
長期貸付金	0	0	0.0	0.0	-	その他流動負債	1,053,522	1,056,250	0.0	0.0	99.7
流動資産	1,206,515,852	1,217,859,051	10.2	10.5	99.1	繰延収益	2,931,728,178	2,922,916,468	24.8	25.1	100.3
現金預金	1,110,480,766	1,107,160,026	9.4	9.5	100.3	長期前受金	5,993,789,816	5,786,254,365	50.8	49.8	103.6
未収金	92,326,468	106,793,909	0.8	0.9	86.5	長期前受金収益化累計額	△ 3,062,061,638	△ 2,863,337,897	△ 25.9	△ 24.6	93.1
貯蔵品	3,708,618	3,905,116	0.0	0.0	95.0						
短期貸付金	0	0	0.0	0.0	-	資本金	3,163,976,563	3,163,976,563	26.8	27.2	100.0
						資本金	3,163,976,563	3,163,976,563	26.8	27.2	100.0
						剰余金	929,237,039	902,684,732	7.9	7.8	102.9
						資本剰余金	70,789,888	70,789,888	0.6	0.6	100.0
						国県補助金	18,116,572	18,116,572	0.2	0.2	100.0
						工事負担金	324,512	324,512	0.0	0.0	100.0
						受贈財産評価額	25,621,804	25,621,804	0.2	0.2	100.0
						他会計負担金	26,727,000	26,727,000	0.2	0.2	100.0
						他会計補助金	0	0	0.0	0.0	-
						利益剰余金	858,447,151	831,894,844	7.3	7.2	103.2
						減債積立金	419,557,094	389,557,094	3.6	3.4	107.7
						建設改良積立金	165,164,215	234,007,215	1.4	2.0	70.6
						当年度未処分利益剰余金	273,725,842	208,330,535	2.3	1.8	131.4
						繰越利益剰余金	148,330,535	111,182,451	1.3	1.0	133.4
						その他未処分利益剰余金変動額	98,843,000	0	0.8	0.0	-
						当年度純利益	26,552,307	97,148,084	0.2	0.8	27.3
合計	11,801,075,117	11,627,710,481	100.0	100.0	101.5	合計	11,801,075,117	11,627,710,481	100.0	100.0	101.5



第5表

## 未 収 金 調

(水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
3	829,931,421	819,304,439	0	10,626,982	90,937,590	44,626,875	0	46,310,715
2	9,653,971	9,451,328	0	202,643	44,118,834	44,118,834	0	0
元以前	281,707	46,014	235,693	0	0	0	0	0
合 計	839,867,099	828,801,781	235,693	10,829,625	135,056,424	88,745,709	0	46,310,715

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
3	185,897,513	149,404,186	0	36,493,327
2	53,705,804	53,705,804	0	0
元以前	0	0	0	0
合 計	239,603,317	203,109,990	0	36,493,327

第6表

## 経 営 分 析 表

(水道事業)

分 析 項 目	3 年 度	2 年 度	元 年 度	算 式
負 荷 率 (%)	89.1	92.0	91.1	$(1日平均配水量 / 1日最大配水量) \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	71.6	71.9	73.1	$(1日最大配水量 / 1日配水能力) \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	63.8	66.1	66.5	$(1日平均配水量 / 1日配水能力) \times 100$
有 収 率 (%)	92.5	90.8	88.8	$(有収水量 / 配水量) \times 100$
職 員 1 人 当 たり 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	900,376	933,260	941,682	配水量 / 損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	125,790	128,996	125,479	営業収益 / 損益勘定所属職員
給水収益に対する職員給与の割合 (%)	6.1	5.8	6.8	$(職員給与費 / 給水収益) \times 100$
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	8,085	8,200	8,286	現在給水人口 / 職員数
職 員 1 人 当 たり 営 業 費 用 (千円)	156,927	151,871	147,646	営業費用 / 損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 たり 純 利 益 (千円)	4,425	16,191	13,860	当年度純利益 / 損益勘定所属職員
給 水 原 価 (円)	160.6	150.2	148.5	$\{経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入\} / 有収水量$
供 給 単 価 (円)	150.5	150.2	149.5	給水収益 / 有収水量

## 財 務 分 析 表

(水道事業)

(単位:%)

分 析 項 目	3 年 度	2 年 度	元 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	89.8	89.5	90.1	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	10.2	10.5	9.9	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	34.9	35.2	34.2	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	5.5	4.7	5.1	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	59.5	60.1	60.7	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	11.4	11.7	11.0	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	150.8	※148.9	※148.5	固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 長 期 適 合 率	95.0	※93.9	※95.0	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100
流 動 比 率	185.1	222.7	192.3	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	184.5	221.9	191.6	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	170.3	202.4	184.4	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	68.0	※66.4	※64.8	(固定負債+流動負債)/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 負 債 比 率	58.7	※58.5	※56.3	固定負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
流 動 負 債 比 率	9.3	※7.8	※8.5	流動負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
総 資 本 利 益 率	0.2	0.8	0.7	当年度純利益/期首負債資本合計+期末負債資本合計/2×100
自 己 資 本 利 益 率	0.7	2.4	2.1	当年度純利益/期首(資本金+剰余金)+期末(資本金+剰余金)/2×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	2.6	9.0	8.0	当年度純利益/総収益×100
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 24.8	△ 17.7	△ 17.7	営業利益/営業収益×100
利 子 負 担 率	1.5	1.6	1.7	(支払利息+企業債取扱諸費)/期首(企業債+他会計借入金+一時借入金)+期末(〃)/2×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	63.2	63.3	63.9	企業債償還元金/減価償却費×100

※ 自己資本の計上方法変更に伴い、数値の修正を行いました。

## 決算審査資料（別表・下水道事業）

第1表

## 予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

## (1) 収益的収入及び支出

(単位:円%)

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事業収益	1,503,178,000	1,467,261,311	100.0	97.6	73,521,753	事業費用	1,467,987,000	1,364,273,833	100.0	92.9	50,867,711
営業収益	1,000,431,000	961,931,658	65.6	96.2	73,518,719	営業費用	1,347,621,326	1,268,559,152	93.0	94.1	50,866,377
営業外収益	502,745,000	500,669,253	34.1	99.6	3,034	営業外費用	120,314,674	95,700,007	7.0	79.5	0
特別利益	2,000	4,660,400	0.3	233,020.0	0	特別損失	51,000	14,674	0.0	28.8	1,334
合計	1,503,178,000	1,467,261,311	100.0	97.6	73,521,753	合計	1,467,987,000	1,364,273,833	100.0	92.9	50,867,711

## (2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的収入	1,106,306,441	615,300,962	56.6	55.6	0	資本的支出	1,567,600,188	1,086,391,757	100.0	69.3	47,626,498
企業債	588,000,000	347,000,000	31.9	59.0	0	建設改良費	1,034,628,188	554,420,100	51.0	53.6	47,626,498
補助金	467,910,441	257,444,002	23.7	55.0	0	借入償還金	531,972,000	531,971,657	49.0	100.0	0
固定資産売却代金	30,000,000	0	0.0	0.0	0	国庫補助金返還金	1,000,000	0	0.0	0.0	0
受益者負担金	20,395,000	10,856,960	1.0	53.2	0						
工事負担金	1,000	0	0.0	0.0	0						
補填及び措置財源	461,293,747	471,090,795	43.4	102.1	0						
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	39,762,000	27,224,615	2.5	68.5	0						
当年度分損益勘定留保資金	333,798,747	330,813,042	30.5	99.1	0						
一時借入金	5,052,000	0	0.0	0.0	0						
減債積立金	0	100,000,000	9.2	-	0						
建設改良積立金	82,681,000	13,053,138	1.2	15.8	0						
合計	1,567,600,188	1,086,391,757	100.0	69.3	0	合計	1,567,600,188	1,086,391,757	100.0	69.3	47,626,498

## 損 益 計 算 比 較 表

(下水道事業)

(単位:円%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	3 年 度	2 年 度	3年度	2年度			3 年 度	2 年 度	3年度	2年度	
営 業 費 用	1,217,692,775	1,103,781,811	92.4	91.5	110.3	営 業 収 益	888,412,939	832,259,393	63.7	61.8	106.7
管 渠 費	43,304,466	50,642,913	3.3	4.2	85.5	下 水 道 使 用 料	735,318,030	745,675,948	52.8	55.4	98.6
ポ ン プ 場 費	92,028,738	31,534,013	7.0	2.6	291.8	他 会 計 負 担 金	153,004,909	86,422,038	11.0	6.4	177.0
処 理 場 費	360,004,573	313,368,147	27.3	26.0	114.9	そ の 他 営 業 収 益	90,000	161,407	0.0	0.0	55.8
総 係 費	96,636,080	81,508,603	7.3	6.8	118.6						
減 価 償 却 費	625,260,575	614,646,194	47.5	51.0	101.7	営 業 外 収 益	500,685,368	512,239,792	35.9	38.0	97.7
資 産 減 耗 費	458,343	12,081,941	0.0	1.0	3.8	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,020	2,968	0.0	0.0	101.8
						他 会 計 補 助 金	205,686,092	217,002,786	14.8	16.1	94.8
営 業 外 費 用	100,015,628	102,445,560	7.6	8.5	97.6	長 期 前 受 金 戻 入	294,905,876	295,001,336	21.2	21.9	100.0
支 払 利 息	88,930,033	97,269,715	6.7	8.1	91.4	雑 収 益	90,380	232,702	0.0	0.0	38.8
雑 支 出	11,085,595	5,175,845	0.8	0.4	214.2						
						特 別 利 益	4,660,400	2,249,700	0.3	0.2	207.2
特 別 損 失	13,340	0	0.0	0.0	-	過 年 度 損 益 修 正 益	4,660,400	2,249,700	0.3	0.2	207.2
過 年 度 損 益 修 正 損	13,340	0	0.0	0.0	-						
小 計	1,317,721,743	1,206,227,371	100.0	100.0	109.2						
当 年 度 純 利 益	76,036,964	140,521,514									
合 計	1,393,758,707	1,346,748,885				合 計	1,393,758,707	1,346,748,885	100.0	100.0	103.5

第3表

## 費用節別比率表

(下水道事業)

(単位:円%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	3 年 度	2 年 度	3年度	2年度			3 年 度	2 年 度	3年度	2年度	
人 件 費	82,232,855	72,920,237	6.2	6.0	112.8	負 担 金	3,052,304	3,028,630	0.2	0.3	100.8
直 接 人 件 費	53,253,285	52,301,237	4.0	4.3	101.8	保 険 料	347,673	350,314	0.0	0.0	99.2
給 料	36,939,174	36,358,800	2.8	3.0	101.6	報 償 費	114,000	114,000	0.0	0.0	100.0
手 当	16,314,111	15,942,437	1.2	1.3	102.3	被 服 費	51,400	80,050	0.0	0.0	64.2
間 接 人 件 費	28,979,570	20,619,000	2.2	1.7	140.5	補償補填及び賠償金	170,014	1,020,118	0.0	0.1	16.7
賞与引当金繰入額	5,584,000	5,512,000	0.4	0.5	101.3	補 助 金	62,158	0	0.0	0.0	-
災 害 補 償 費	83,457	96,507	0.0	0.0	86.5	公 課 費	14,800	14,800	0.0	0.0	100.0
退 職 給 付 費	11,500,000	3,700,000	0.9	0.3	310.8	貸倒引当金繰入額	898,000	1,073,000	0.1	0.1	83.7
法 定 福 利 費	11,752,113	11,290,493	0.9	0.9	104.1	啓 発 費	0	0	0.0	0.0	-
報 酬	60,000	20,000	0.0	0.0	300.0	有形固定資産減価償却費	625,260,575	614,646,194	47.5	51.0	101.7
物 件 費 其 他 経 費	1,235,488,888	1,133,307,134	93.8	94.0	109.0	固 定 資 産 除 却 費	458,343	12,081,941	0.0	1.0	3.8
旅 費	19,551	2,707	0.0	0.0	722.2	長 期 借 入 金 利 息	88,930,033	97,269,715	6.7	8.1	91.4
備 消 品 費	569,059	84,808	0.0	0.0	671.0	雑 支 出	11,085,595	5,175,845	0.8	0.4	214.2
光 熱 水 費	15,589,533	15,990,304	1.2	1.3	97.5	過年度損益修正損	13,340	0	0.0	0.0	-
委 託 料	364,948,812	300,300,986	27.7	24.9	121.5						
印 刷 製 本 費	73,000	37,000	0.0	0.0	197.3						
修 繕 費	116,611,537	71,576,610	8.8	5.9	162.9						
医 薬 材 料 費	0	2,956,220	0.0	0.2	0.0						
材 料 費	4,701,360	3,410,980	0.4	0.3	137.8						
燃 料 費	123,384	83,233	0.0	0.0	148.2						
通 信 運 搬 費	370,389	844,893	0.0	0.1	43.8						
手 数 料	1,988,028	3,134,786	0.2	0.3	63.4						
使用料及び賃借料	36,000	30,000	0.0	0.0	120.0	合 計	1,317,721,743	1,206,227,371	100.0	100.0	109.2

## 貸借対照比較表

(下水道事業)  
(単位:円%)

借方						貸方					
科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率
	3 年 度	2 年 度	3年度	2年度			3 年 度	2 年 度	3年度	2年度	
固 定 資 産	13,912,959,371	14,022,673,197	96.6	97.0	99.2	固 定 負 債	5,916,580,290	6,075,827,128	41.1	42.0	97.4
有 形 固 定 資 産	13,911,287,371	14,021,001,197	96.6	97.0	99.2	企 業 債	5,845,831,841	6,013,860,729	40.6	41.6	97.2
土 地	434,938,101	434,938,101	3.0	3.0	100.0	引 当 金	70,748,449	61,966,399	0.5	0.4	114.2
建 築 物	587,930,507	620,282,084	4.1	4.3	94.8	退 職 給 付 引 当 金	70,748,449	61,966,399	0.5	0.4	114.2
機 械 及 び 装 置	1,499,076,766	1,601,516,022	10.4	11.1	93.6	流 動 負 債	746,865,807	683,698,325	5.2	4.7	109.2
車 両 及 び 運 搬 具	1,642,383	1,642,383	0.0	0.0	100.0	一 時 借 入 金	0	0	0.0	0.0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	6,887,836	5,899,076	0.0	0.0	116.8	企 業 債	515,028,888	531,971,657	3.6	3.7	96.8
建 設 仮 勘 定	255,239,778	92,126,589	1.8	0.6	277.1	未 払 金	224,252,894	145,063,686	1.6	1.0	154.6
無 形 固 定 資 産	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	引 当 金	7,492,000	5,512,000	0.1	0.0	135.9
電 話 加 入 権	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	退 職 給 付 引 当 金	1,908,000	0	0.0	0.0	-
						賞 与 引 当 金	4,853,000	4,777,000	0.0	0.0	101.6
						法 定 福 利 引 当 金	731,000	735,000	0.0	0.0	99.5
						預 り 金	92,025	1,150,982	0.0	0.0	8.0
						そ の 他 流 動 負 債	0	0	0.0	0.0	-
流 動 資 産	485,531,562	433,655,435	3.4	3.0	112.0	繰 延 収 益	5,699,381,000	5,737,176,307	39.6	39.7	99.3
現 金 預 金	309,819,143	371,049,558	2.2	2.6	83.5	長 期 前 受 金	7,988,160,265	7,731,317,443	55.5	53.5	103.3
未 収 金	175,712,419	62,605,877	1.2	0.4	280.7	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,288,779,265	△ 1,994,141,136	△ 15.9	△ 13.8	△ 114.8
						資 本 金	1,549,964,162	1,432,351,324	10.8	9.9	108.2
						資 本 金	1,549,964,162	1,432,351,324	10.8	9.9	108.2
						剰 余 金	485,699,674	527,275,548	3.4	3.6	92.1
						資 本 剰 余 金	199,984,492	199,984,492	1.4	1.4	100.0
						受 贈 財 産 評 価 額	43,044,706	43,044,706	0.3	0.3	100.0
						国 県 補 助 金	156,939,786	156,939,786	1.1	1.1	100.0
						利 益 剰 余 金	285,715,182	327,291,056	2.0	2.3	87.3
						建 設 改 良 積 立 金	96,625,080	69,156,704	0.7	0.5	139.7
						当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	189,090,102	258,134,352	1.3	1.8	73.3
						繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0.0	0.0	-
						そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	113,053,138	117,612,838	0.8	0.8	96.1
						当 年 度 純 利 益	76,036,964	140,521,514	0.5	1.0	54.1
合 計	14,398,490,933	14,456,328,632	100.0	100.0	99.6	合 計	14,398,490,933	14,456,328,632	100.0	100.0	99.6



第5表

## 未 収 金 調

(下水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
3	808,836,749	799,729,762	0	9,106,987	170,259,832	0	0	170,259,832
2	8,011,934	7,887,200	0	124,734	57,425,915	57,425,915	0	0
元以前	1,175,372	34,488	257,244	883,640	0	0	0	0
合 計	818,024,055	807,651,450	257,244	10,115,361	227,685,747	57,425,915	0	170,259,832

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
3	0	0	0	0
2	0	0	0	0
元以前	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

第6表

## 經 營 分 析 表

(下水道事業)

分 析 項 目	3 年 度	2 年 度	算 式
水 洗 化 率 (%)	90.2	90.1	(処理区域内供用人口／処理区域内人口)×100
有 収 率 (%)	85.3	85.4	(年間有収水量／年間汚水処理水量)×100
使 用 料 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	188.70	188.26	(使用料収入／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (円/m <sup>3</sup> )	188.70	188.26	(汚水処理費／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (維持管理費) (円/m <sup>3</sup> )	125.15	108.06	(汚水処理費{維持管理費}／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (資本費) (円/m <sup>3</sup> )	63.55	77.21	(汚水処理費{資本費}／年間有収水量)
経費回収率(維持管理費) (%)	150.8	174.2	(使用料収入／汚水処理費{維持管理費})×100
一 般 家 庭 用 使 用 料 (円)	3,630	3,630	1か月20m <sup>3</sup> 当たり

## 財 務 分 析 表

(下水道事業)

(単位:%)

分 析 項 目	3 年 度	2 年 度	元 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	96.6	97.0	97.3	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	3.4	3.0	2.7	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	41.1	42.0	42.9	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	5.2	4.7	4.7	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	53.7	53.2	52.5	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	3.5	3.1	2.7	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	179.9	※182.2	※185.5	固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 長 期 適 合 率	101.9	※101.8	※102.1	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100
流 動 比 率	65.0	63.4	57.2	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	65.0	63.4	57.2	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	41.5	54.3	48.5	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	86.1	※87.8	※90.6	(固定負債+流動負債)/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 負 債 比 率	76.5	※78.9	※81.7	固定負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
流 動 負 債 比 率	9.7	※8.9	※8.9	流動負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
総 資 本 利 益 率	0.5	1.0	0.9	当年度純利益/期首負債資本合計+期末負債資本合計/2×100
自 己 資 本 利 益 率	3.8	7.4	7.9	当年度純利益/期首(資本金+剰余金)+期末(資本金+剰余金)/2×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	5.5	10.4	10.4	当年度純利益/総収益×100
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 37.1	△ 32.6	△ 31.2	営業利益/営業収益×100
利 子 負 担 率	1.4	1.5	1.6	(支払利息+企業債取扱諸費)/期首(企業債+他会計借入金+一時借入金)+期末(〃)/2×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	85.1	89.4	92.3	企業債償還元金/減価償却費×100

※ 自己資本の計上方法変更に伴い、数値の修正を行いました。

# 病 院 事 業 会 計

## 1. 業務の概要について

当年度の患者総数は158,621人となり、前年度に比べ5,086人(3.3%)増加しています。

これは、入院患者数が71,295人と前年度に比べ4,548人(6.0%)減少し、外来患者数が87,326人と前年度に比べ9,634人(12.4%)増加したためです。

一日平均患者数は入院196.1人、外来360.9人となり、前年度に比べ入院は12.0人(5.8%)減少し、外来は41.2人(12.9%)増加しています。

病床数に対する病床利用率は71.3%(前年度75.8%)と4.5ポイント減少しています。

患者一人一日当たりの医業収益は38,661円、医業費用は41,531円となり、前年度に比べ医業収益は477円(1.2%)、医業費用は509円(1.2%)ともに減少しています。この結果、医業損益は2,870円の赤字となり、前年度に比べ32円増加しています。

また、患者一人一日当たりの診療収益は、入院収益55,408円、外来収益19,397円となり、前年度に比べ入院収益は1,849円(3.5%)増加し、外来収益は819円(4.1%)減少しています。

病院の業務実績は第1表に示すとおりです。

第1表 業務実績表

区 分		3年度 A	2年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
病床数	一 般	床 270	床 270	床 0	% 0.0	
	感 染	4	4	0	0.0	
	計	274	274	0	0.0	
患者数	延 総 数	人 158,621	人 153,535	人 5,086	% 3.3	
	延入院(一般)	70,680	75,602	△ 4,922	△ 6.5	一般入院は365日 (R2年度は365日)
	延入院(感染)	615	241	374	155.2	感染入院は248日 (R2年度は241日)
	延 外 来	87,326	77,692	9,634	12.4	外来242日 (R2年度は243日)
	入院(一日平均)	196.1	208.1	△ 12.0	△ 5.8	
	外来(一日平均)	360.9	319.7	41.2	12.9	
	外来入院比率	% 122.5	% 102.4	% 20.1	-	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率	% 71.3	% 75.8	% △ 4.5	-	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	
患者一人一日当たり	医 業 収 益 D	円 38,661	円 39,138	円 △ 477	% △ 1.2	
	医 業 費 用 E	41,531	42,040	△ 509	△ 1.2	
	医 業 損 益 D - E	△ 2,870	△ 2,902	32	△ 1.1	
	入院診療収入	55,408	53,559	1,849	3.5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延入院患者数}}$
	外来診療収入	19,397	20,216	△ 819	△ 4.1	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延外来患者数}}$
	薬品診療収益	4,245	4,102	143	3.5	$\frac{\text{薬品収益}}{\text{延入院外来患者数}}$
	給食診療収益	1,902	1,968	△ 66	△ 3.4	$\frac{\text{給食収益}}{\text{延入院患者数}}$
	薬 品 費	4,883	5,056	△ 173	△ 3.4	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院外来患者数}}$

## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、7,514,086,810円(うち仮受消費税及び地方消費税29,947,430円)となり、予算現額7,278,210,000円に対し収入率103.2%です。

収益的支出の決算額は、6,917,560,775円(うち仮払消費税及び地方消費税230,402,985円)となり、予算現額7,153,365,000円に対し執行率96.7%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
病院事業収益 C	7,278,210,000	7,514,086,810	235,876,810	103.2
医 業 収 益	6,364,120,000	6,159,679,536	△ 204,440,464	96.8
医 業 外 収 益	901,432,000	1,353,387,282	451,955,282	150.1
特 別 利 益	12,658,000	1,019,992	△ 11,638,008	8.1
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
病院事業費用 D	7,153,365,000	6,917,560,775	235,804,225	96.7
医 業 費 用	7,030,415,000	6,818,104,532	212,310,468	97.0
医 業 外 費 用	98,950,000	95,291,239	3,658,761	96.3
特 別 損 失	14,000,000	4,165,004	9,834,996	29.8
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
差 引 C-D	124,845,000	596,526,035		

(注)消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,647,306,000円となり、予算現額1,658,569,000円に対し99.3%の収入率であり、資本的支出の決算額は1,931,280,223円(うち仮払消費税及び地方消費税150,156,738円)となり、予算現額1,974,178,000円に対し97.8%の執行率です。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額283,974,223円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,373,972円及び当年度分損益勘定留保資金231,779,196円で補填し、なお不足する額14,821,055円は一時借入金で措置されています。

資本的収入の内訳は、企業債1,559,900,000円、補助金85,706,000円、看護学生奨学資金貸付金返還金1,700,000円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費1,657,824,122円、企業債償還金243,456,101円、医学生奨学資金貸付金21,600,000円、看護学生奨学資金貸付金8,400,000円です。建設改良費の内訳は、新病院建設工事、手術室情報システム、調剤支援システム、腹腔鏡下4KICGカメラシステム、尿分析装置等です。

企業債償還金は財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び玉名農業協同組合へ償還したものです。



資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	1,658,569,000	1,647,306,000	△ 11,263,000		99.3
企業債	1,612,000,000	1,559,900,000	△ 52,100,000		96.8
固定資産売却代金	5,390,000	0	△ 5,390,000		0.0
補助金	41,175,000	85,706,000	44,531,000		208.2
他会計負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
他会計出資金	1,000	0	△ 1,000		0.0
医学生奨学資金 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000		0.0
看護学生奨学資金 貸付金返還金	1,000	1,700,000	1,699,000		170,000.0
補填及び措置財源	315,609,000	283,974,223	△ 31,634,777		90.0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	137,707,000	37,373,972	△ 100,333,028		27.1
当年度分損益 勘定留保資金	177,902,000	231,779,196	53,877,196		130.3
一時借入金	0	14,821,055	14,821,055		-
合計	1,974,178,000	1,931,280,223	△ 42,897,777		97.8
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,974,178,000	1,931,280,223	0	42,897,777	97.8
建設改良費	1,687,376,000	1,657,824,122	0	29,551,878	98.2
企業債償還金	251,400,000	243,456,101	0	7,943,899	96.8
医学生奨学資金貸付金	26,400,000	21,600,000	0	4,800,000	81.8
看護学生奨学資金貸付金	9,000,000	8,400,000	0	600,000	93.3
電話加入権	1,000	0	0	1,000	0.0
投資	1,000	0	0	1,000	0.0
合計	1,974,178,000	1,931,280,223	0	42,897,777	97.8

(注)消費税を含む。

### (3) その他

#### ① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支 出 予 定 額
内視鏡システムレンタル料(平成30年度分)	自 令和 4年度 至 令和 5年度	24,704
新病院建設事業推進支援業務委託料(令和元年度分)	令和4年度	92,700
複写機レンタル料(健康管理センター以外)(令和2年度分)	自 令和 4年度 至 令和 5年度	11,569
清拭用ペーパータオル費(令和2年度分)	自 令和 4年度 至 令和 6年度	12,409
新病院建設事業建築工事等業務委託料(令和3年度分)	自 令和 4年度 至 令和 6年度	10,668,350
新病院建設事業建築工事施工監理業務委託料(令和3年度分)	自 令和 4年度 至 令和 6年度	116,250
エネルギーサービス事業等業務委託料(令和3年度分)	自 令和 4年度 至 令和 5年度	設備の設計、設置及び撤去に要する費用等の範囲内の額
給食業務委託料(令和3年度分)	自 令和 4年度 至 令和 7年度	618,120
院内保育所運営業務委託料(令和3年度分)	自 令和 4年度 至 令和 8年度	95,640
寝具類整備・洗濯業務委託料(令和3年度分)	自 令和 4年度 至 令和 8年度	70,200
医事業務委託料(令和3年度分)	自 令和 4年度 至 令和 8年度	246,700
清掃業務委託料(令和3年度分)	自 令和 4年度 至 令和 5年度	61,600
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料(令和3年度分)	自 令和 4年度 至 令和 8年度	19,800
SPDによる診療材料費(令和3年度分)	自 令和 4年度 至 令和 8年度	2,762,900
臨床検査・共同業務委託料(令和3年度分)	自 令和 4年度 至 令和 8年度	774,366
清掃業務委託料(令和4年度分)	自 令和 5年度 至 令和 9年度	270,000
寝具類整備・洗濯・白衣クリーニング業務委託料(令和4年度分)	自 令和 5年度 至 令和 9年度	120,000
医療用防災カーテンレンタル料(令和4年度分)	自 令和 5年度 至 令和 9年度	32,500
建物設備管理業務委託料(令和4年度分)	自 令和 5年度 至 令和 9年度	302,500
臨床検査・共同業務委託料(令和4年度分)	自 令和 5年度 至 令和 9年度	900,000
ネットワークシステム構築料(令和4年度分)	令和5年度	120,000
新病院医療機器等整備費(令和4年度分)	令和5年度	2,150,000
新病院建設事業推進支援業務委託料(令和4年度分)	自 令和 5年度 至 令和 6年度	56,100
新病院移転引越業務委託料(令和4年度分)	令和5年度	44,000
白衣等洗濯業務委託料(平成29年度分)外22件	自 令和 4年度 至 令和 5～8年度	49,162

② 企業債

予算第6条に定められた企業債の借入限度額1,612,000,000円に対し、当年度の借入額は1,559,900,000円で限度額内で執行されています。

③ 一時借入金

予算第7条に定められた一時借入金の限度額は1,800,000,000円ですが、当年度の借入最高額は590,000,000円で限度額内の借入でした。

④ 流用禁止経費

予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費4,201,880,000円及び交際費800,000円は、いずれも流用はなく予算額内で執行されています。

⑤ たな卸資産限度額

予算第10条に定められたたな卸資産購入限度額1,476,160,000円に対して、購入額は883,299,636円で、限度額内の執行でした。

### 3. 経営成績について

病院事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益7,484,139,380円に対し、事業費用6,895,201,016円となり、差引き588,938,364円の当年度純利益を生じています。

事業収支は、前年度に比べ事業収益が155,582,967円(2.0%)減少し、事業費用は20,572,679円(0.3%)増加しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
病 院 事 業 収 益 D	7,484,139,380	7,639,722,347	△ 155,582,967	△ 2.0
医 業 収 益	6,132,455,701	6,009,039,471	123,416,230	2.1
医 業 外 収 益	1,350,663,687	1,507,322,076	△ 156,658,389	△ 10.4
特 別 利 益	1,019,992	123,360,800	△ 122,340,808	△ 99.2
病 院 事 業 費 用 E	6,895,201,016	6,874,628,337	20,572,679	0.3
医 業 費 用	6,587,704,461	6,454,550,631	133,153,830	2.1
医 業 外 費 用	303,334,551	293,186,629	10,147,922	3.5
特 別 損 失	4,162,004	126,891,077	△ 122,729,073	△ 96.7
純 利 益 D-E	588,938,364	765,094,010	△ 176,155,646	△ 23.0

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ、医業収支比率は同じで、経常収支比率が2.8ポイント、総収支比率が2.6ポイントそれぞれ減少しました。医業収支比率では、93.1%と収支均衡点の100%を下回っていますが、経常収支比率は収支均衡点を上回っています。

第5表 収 支 比 率 比 較 表

(単位:%)

区 分	3年度 A	2年度 B	元 年 度	前年度比較 A-B
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.1	93.1	98.1	0.0
経常収支比率 $\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	108.6	111.4	100.1	△ 2.8
総収支比率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	108.5	111.1	100.0	△ 2.6

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益 A-B	総収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
元	6,248,063,378	99.6	6,245,585,258	101.8	2,478,120	100.0
2	7,639,722,347	122.3	6,874,628,337	110.1	765,094,010	111.1
3	7,484,139,380	98.0	6,895,201,016	100.3	588,938,364	108.5

## (1) 収益について

### ① 医業収益

事業収益の81.9%を占める医業収益は6,132,455,701円となり、前年度に比べ123,416,230円(2.1%)の増加です。これは、入院収益105,112,575円(2.6%)等が減少したものの、外来収益125,331,326円(7.9%)、その他医業収益111,918,008円(29.7%)が増加したためです。

1日平均患者数を第1表により見てみると、入院196.1人(対前年度12.0人減)、外来360.9人(対前年度41.2人増)であり、患者1人当たりの診療単価は、入院55,408円(対前年度1,849円増)、外来19,397円(対前年度819円減)となり、長引く新型コロナウイルスの影響もあり、入院患者数は減少しましたが、診療単価は、入院が増加し、外来は減少しています。

その他医業収益は、他会計負担金11,140,000円(4.7%)、室料差額収益4,553,727円(43.7%)が減少したものの、受託検査収益112,055,449円(4,872.0%)、医療相談収益9,390,127円(10.4%)等が増加しているのが主な要因です。

令和3年度における一般会計からの繰入金は、医業収益に227,883,000円、医業外収益に323,151,000円の総額551,034,000円となり、前年度より68,494,000円の増加となっています。

### ② 医業外収益

事業収益の18.0%を占める医業外収益は1,350,663,687円となり、前年度に比べ156,658,389円(10.4%)の減少です。これは、負担金・交付金80,177,000円(80.5%)、長期前受金戻入36,440,622円(517.5%)等が増加したものの、補助金250,726,227円(21.0%)、その他医業外収益20,526,285円(36.1%)等が減少したためです。

### ③ 特別利益

事業収益の特別利益は1,019,992円となり、前年度に比べ122,340,808円(99.2%)の減少です。これは、過年度損益修正益359,192円(54.4%)が増加したものの、その他特別利益122,700,000円(皆減)が減少したためです。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病院事業収益	7,484,139,380	100.0	7,639,722,347	100.0	△ 155,582,967	△ 2.0
医業収益	6,132,455,701	81.9	6,009,039,471	78.7	123,416,230	2.1
入院収益	3,965,471,078	53.0	4,070,583,653	53.3	△ 105,112,575	△ 2.6
外来収益	1,704,176,740	22.8	1,578,845,414	20.7	125,331,326	7.9
その他医業収益	488,265,480	6.5	376,347,472	4.9	111,918,008	29.7
保険等査定減	△ 25,457,597	△ 0.3	△ 16,737,068	△ 0.2	△ 8,720,529	△ 52.1
医業外収益	1,350,663,687	18.0	1,507,322,076	19.7	△ 156,658,389	△ 10.4
受取利息及び配当金	91,765	0.0	1,374,365	0.0	△ 1,282,600	△ 93.3
他会計補助金	141,644,000	1.9	134,075,000	1.8	7,569,000	5.6
補助金	945,351,523	12.6	1,196,077,750	15.7	△ 250,726,227	△ 21.0
負担金・交付金	179,739,000	2.4	99,562,000	1.3	80,177,000	80.5
患者外給食収益	2,247,389	0.0	2,445,288	0.0	△ 197,899	△ 8.1
その他医業外収益	36,339,462	0.5	56,865,747	0.7	△ 20,526,285	△ 36.1
長期前受金戻入	43,482,548	0.6	7,041,926	0.1	36,440,622	517.5
資本費繰入収益	1,768,000	0.0	9,880,000	0.1	△ 8,112,000	△ 82.1
特別利益	1,019,992	0.0	123,360,800	1.6	△ 122,340,808	△ 99.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	1,019,992	0.0	660,800	0.0	359,192	54.4
その他特別利益	0	0.0	122,700,000	1.6	△ 122,700,000	皆減

(注)消費税を含まない。

## (2) 費用について

### ① 医業費用

事業費用の95.5%を占める医業費用は6,587,704,461円となり、前年度に比べ133,153,830円(2.1%)増加しています。これは、資産減耗費5,238,790円(69.5%)、研究研修費1,225,049円(12.4%)が減少したものの、材料費73,215,872円(5.6%)、減価償却費40,207,629円(17.3%)等が増加したためです。

### ② 医業外費用

事業費用の4.4%を占める医業外費用は303,334,551円となり、前年度に比べ10,147,922円(3.5%)増加しています。これは、消費税7,788,019円(3.1%)、職員確保経費2,350,000円(20.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費9,903円(0.3%)が増加したためです。

### ③ 特別損失

事業費用の0.1%を占める特別損失は4,162,004円となり、前年度に比べ122,729,073円(96.7%)減少しています。これは、その他特別損失122,700,000円(皆減)、過年度損益修正損29,073円(0.7%)が減少したためです。

第7表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病 院 事 業 費 用	6,895,201,016	100.0	6,874,628,337	100.0	20,572,679	0.3
医 業 費 用	6,587,704,461	95.5	6,454,550,631	93.9	133,153,830	2.1
給 与 費	4,005,786,212	58.1	3,991,440,877	58.1	14,345,335	0.4
材 料 費	1,369,243,273	19.9	1,296,027,401	18.9	73,215,872	5.6
経 費	928,792,935	13.5	916,944,102	13.3	11,848,833	1.3
減 価 償 却 費	272,967,297	4.0	232,759,668	3.4	40,207,629	17.3
資 産 減 耗 費	2,294,447	0.0	7,533,237	0.1	△ 5,238,790	△ 69.5
研 究 研 修 費	8,620,297	0.1	9,845,346	0.1	△ 1,225,049	△ 12.4
医 業 外 費 用	303,334,551	4.4	293,186,629	4.3	10,147,922	3.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,660,942	0.1	3,651,039	0.1	9,903	0.3
職 員 確 保 経 費	13,950,000	0.2	11,600,000	0.2	2,350,000	20.3
消 費 税	255,723,609	3.7	247,935,590	3.6	7,788,019	3.1
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	30,000,000	0.4	30,000,000	0.4	0	0.0
特 別 損 失	4,162,004	0.1	126,891,077	1.8	△ 122,729,073	△ 96.7
過 年 度 損 益 修 正 損	4,162,004	0.1	4,191,077	0.1	△ 29,073	△ 0.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	122,700,000	1.8	△ 122,700,000	皆減

(注)消費税を含まない。

## 4. 財政状況について

当年度の財政状況は、資産7,592,271,752円、負債5,582,617,710円、資本2,009,654,042円(資本金1,443,385,912円、剰余金566,268,130円)です。

当年度は588,938,364円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金63,065,272円を差し引くと、525,873,092円の当年度未処分利益剰余金となっています。

### (1) 資産

当年度の資産総額は7,592,271,752円となり、前年度に比べ2,348,343,679円(44.8%)の増加です。内訳は、固定資産1,322,374,433円(51.2%)、流動資産1,025,969,246円(38.5%)の増加です。

固定資産の増加は、有形固定資産の建物50,613,508円(5.9%)、貸倒引当金30,000,000円(52.2%)等が減少したものの、有形固定資産の建設仮勘定1,351,109,703円(253.6%)、器械備品33,319,561円(3.6%)等が増加したためです。

流動資産の増加は、現金預金841,019,026円(62.8%)、未収金153,692,982円(11.6%)、貯蔵品31,257,238円(4,192.1%)が増加したためです。

当年度未収金1,480,200,317円の内訳は、医業未収金1,227,028,204円、医業外未収金227,438,113円及びその他未収金25,734,000円です。医業未収金の主なものは、現年度保険診療報酬費1,140,150,100円です。医業外未収金の主なものは、国補助金222,000,943円、その他未収金は国補助金24,284,000円、看護学生奨学金返還金1,450,000円です。

第8表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	7,592,271,752	5,243,928,073	2,348,343,679	44.8
固 定 資 産	3,903,590,878	2,581,216,445	1,322,374,433	51.2
有 形 固 定 資 産	3,754,066,256	2,416,041,823	1,338,024,433	55.4
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0	0.0
投 資	231,400,000	217,050,000	14,350,000	6.6
貸 倒 引 当 金	△ 87,450,000	△ 57,450,000	△ 30,000,000	△ 52.2
長 期 前 払 消 費 税	3,465,166	3,465,166	0	0.0
流 動 資 産	3,688,680,874	2,662,711,628	1,025,969,246	38.5
現 金 預 金	2,180,028,586	1,339,009,560	841,019,026	62.8
未 収 金	1,480,200,317	1,326,507,335	153,692,982	11.6
貸 倒 引 当 金	△ 3,550,887	△ 3,550,887	0	0.0
貯 蔵 品	32,002,858	745,620	31,257,238	4,192.1



## (2) 負債

当年度の負債総額は5,582,617,710円となり、前年度に比べ1,759,405,315円(46.0%)の増加です。内訳は、固定負債1,333,383,399円(63.8%)、流動負債390,962,437円(26.3%)及び繰延収益35,059,479円(14.3%)の増加です。

固定負債の増加は、主に企業債1,307,517,762円(146.7%)が増加したためです。

流動負債の増加は、引当金6,673,319円(2.9%)等が減少したものの、未払金389,306,255円(39.8%)等が増加したためです。

繰延収益の増加は、長期前受金収益化累計額43,482,548円(42.4%)が減少したものの、長期前受金78,542,027円(22.6%)が増加したためです。

第9表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	5,582,617,710	3,823,212,395	1,759,405,315	46.0
固 定 負 債	3,423,460,353	2,090,076,954	1,333,383,399	63.8
企 業 債	2,199,074,096	891,556,334	1,307,517,762	146.7
引 当 金	1,224,386,257	1,198,520,620	25,865,637	2.2
流 動 負 債	1,879,075,542	1,488,113,105	390,962,437	26.3
一 時 借 入 金	0	0	0	-
未 払 金	1,368,341,786	979,035,531	389,306,255	39.8
企 業 債	252,382,238	243,456,101	8,926,137	3.7
引 当 金	227,216,150	233,889,469	△ 6,673,319	△ 2.9
預 り 金	31,135,368	31,732,004	△ 596,636	△ 1.9
繰 延 収 益	280,081,815	245,022,336	35,059,479	14.3
長 期 前 受 金	426,003,814	347,461,787	78,542,027	22.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 145,921,999	△ 102,439,451	△ 43,482,548	△ 42.4

### (3) 資本

当年度の資本総額は2,009,654,042円となり、前年度に比べ588,938,364円(41.5%)の増加です。これは、剰余金の利益剰余金588,938,364円(933.9%)が増加したためです。

資本剰余金については、前年度と同じです。

第10表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	2,009,654,042	1,420,715,678	588,938,364	41.5
資 本 金	1,443,385,912	1,443,385,912	0	0.0
自 己 資 本 金	1,443,385,912	1,443,385,912	0	0.0
剰 余 金	566,268,130	△ 22,670,234	588,938,364	2,597.8
資 本 剰 余 金	40,395,038	40,395,038	0	0.0
利 益 剰 余 金	525,873,092	△ 63,065,272	588,938,364	933.9

#### (4) 資金収支状況

当年度の資金収支は第11表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は1,647,306千円となり、この内訳は、企業債1,559,900千円、補助金85,706千円、看護学生奨学資金貸付金返還金1,700千円です。

これに対し、資本的支出の総額は1,931,280千円となり、この内訳は建設改良費1,657,824千円、企業債償還金243,456千円、医学生奨学資金貸付金21,600千円、看護学生奨学資金貸付金8,400千円です。この結果、資本的収支資金不足額は283,974千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が588,938千円、それに減価償却費、固定資産除却費の現金支出を伴わない費用等326,586千円、引当金増加額49,192円を加え、長期前受金戻入額43,482千円により、収益的収支資金剰余額は921,234千円となり、当年度の総合的な収支においては637,260千円の資金剰余となっています。

正味運転資金の増加額637,260千円の明細は、第12表に示すように、未払金の増加はあるものの、現金預金の増加等によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第13表のとおりです。

第11表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	1,931,280	資本的収入	1,647,306
建設改良費	1,657,824	企業債	1,559,900
企業債償還金	243,456	補助金	85,706
医学生奨学資金貸付金	21,600	看護学生奨学資金貸付金返還金	1,700
看護学生奨学資金貸付金	8,400		
		(資本的収支資金不足額 A)	283,974
長期前受金戻入額	43,482	当年度純利益	588,938
		減価償却費	272,967
		固定資産除去費	2,295
		引当金増加額	49,192
		職員確保経費	13,950
		消費税資本収支調整額	37,374
(収益的収支資金剰余額 B)	921,234		
当年度資金剰余額(B-A)	637,260		
合 計	2,612,022	合 計	2,612,022

第12表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	841,019	未払金の増加	389,306
未収金の増加	153,693		
貯蔵品の増加	31,257		
預り金の減少	597		
		正味運転資金増加	637,260
合 計	1,026,566	合 計	1,026,566

第13表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収益的収支剰余(△)不足額	570,189	447,099	156,569	1,173,157	921,234
資本的収支剰余(△)不足額	△ 260,700	△ 315,765	△ 344,186	△ 320,305	△ 283,974
当年度資金剰余(△)不足額	309,489	131,334	△ 187,617	852,852	637,260
累積資金剰余(△)不足額	858,926	990,260	802,643	1,655,495	2,292,755

## 5. 資金状況について

令和3年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第14表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第8表資産比較表の現金預金と一致します。

医業活動によるキャッシュ・フローは、病院事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益588,938,364円、減価償却費272,967,297円、貸倒引当金の増減額30,000,000円、退職給付引当金の増減額25,865,637円、未収金の増減額△135,999,487円、未払金の増減額138,186,650円等の要因により852,359,672円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△1,362,166,572円、長期前受金等収入62,364,027円等の要因により△1,327,784,545円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、医業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一時借入れによる収入590,000,000円、一時借入金の返済による支出△590,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入1,559,900,000円、同企業債の償還による支出△243,456,101円の要因により△1,316,443,899円となっています。

以上のとおり、医業活動、財務活動がプラス、投資活動がマイナスとなり、医業活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているため経営状況は安定していると言えます。

なお、当年度の資金増加額は841,019,026円となり、令和3年度末における資金期末残高は、前年度より62.8%増加の2,180,028,586円となっています。

第14表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 額 A-B
<b>1 医業活動によるキャッシュ・フロー</b>	852,359,672	787,942,053	64,417,619
当 年 度 純 利 益	588,938,364	765,094,010	△ 176,155,646
減 価 償 却 費	272,967,297	232,759,668	40,207,629
資 産 減 耗 費	2,294,447	7,533,237	△ 5,238,790
職 員 確 保 経 費	13,950,000	11,600,000	2,350,000
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	30,000,000	30,072,245	△ 72,245
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	25,865,637	101,697,423	△ 75,831,786
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 6,673,319	16,055,308	△ 22,728,627
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 43,482,548	△ 7,041,926	△ 36,440,622
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 135,999,487	△ 395,801,872	259,802,385
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	138,186,650	32,265,760	105,920,890
貯 蔵 品 の 増 減 額	△ 31,257,238	529,038	△ 31,786,276
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 596,636	3,059,162	△ 3,655,798
そ の 他	0	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	△ 1,768,000	△ 9,880,000	8,112,000
他 会 計 繰 入 金	0	0	0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 157,260	△ 1,374,365	1,217,105
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,660,942	3,651,039	9,903
小 計	855,928,849	790,218,727	65,710,122
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	91,765	1,374,365	△ 1,282,600
利 息 の 支 払 額	△ 3,660,942	△ 3,651,039	△ 9,903
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 1,327,784,545	△ 91,835,748	△ 1,235,948,797
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,362,166,572	△ 293,135,485	△ 1,069,031,087
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
長 期 貸 付 金 に よ る 支 出	△ 30,000,000	△ 35,200,000	5,200,000
長 期 貸 付 金 返 済 に よ る 収 入	250,000	9,200,000	△ 8,950,000
長 期 前 受 金 等 収 入	62,364,027	217,419,737	△ 155,055,710
資 本 費 繰 入 収 益	1,768,000	9,880,000	△ 8,112,000
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,316,443,899	△ 14,100,941	1,330,544,840
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	590,000,000	150,000,000	440,000,000
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 590,000,000	△ 150,000,000	△ 440,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,559,900,000	267,100,000	1,292,800,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 243,456,101	△ 281,200,941	37,744,840
寄 附 金 収 入	0	0	0
他 会 計 繰 入 金	0	0	0
他 会 計 出 資 金	0	0	0
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
長 期 借 入 金 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	841,019,026	682,005,364	159,013,662
資 金 期 首 残 高	1,339,009,560	657,004,196	682,005,364
資 金 期 末 残 高	2,180,028,586	1,339,009,560	841,019,026

## むすび

令和3年度病院事業会計の収益的収支は、収益的収入7,484,139千円(対前年度155,583千円減)、収益的支出6,895,201千円(対前年度20,573千円増)となり、純利益は、前年度より若干減少しましたが、588,938千円(対前年度176,156千円減)という結果となりました。

収益面を見てみますと、入院収益が3,965,471千円(対前年度105,113千円減)、外来収益が1,704,177千円(対前年度125,331千円増)となり、収益につながる延患者数については、いまだに繰り返す新型コロナウイルス感染症によって直接的な影響を受け、入院においては大きく減少する内容となりました。特に、年度当初の院内感染によって入院患者の受入制限を余儀なくされ、経営的には際立った収益の落ち込みが懸念される状況にありました。その後、ある程度持ち直したものの、前半分を取り返すまでには至らず、最終の延入院患者数は71,295人(対前年度4,548人減)となり、入院収益減少の一つの要因となりました。しかし、外来においては、年度前半は受診控えもあり、伸びの少ない患者数で推移しましたが、後半は落ち着きを取り戻し、最終の延外来患者数は87,326人(対前年度9,634人増)と上昇したことで、外来収益の増加をもたらしたところです。さらに、その他の医業収益では、PCR検査の検査料が増えたことで、受託検査収益が増額となっています。また、病院体制を見ますと、組織内における経営改善への色々な取組は、コロナ禍の中でも継続的に対応されており、診療単価の上昇へ結び付いたことが想像できます。とりわけ、収入面では、国の緊急支援策である新型コロナウイルス感染者の受入体制を強化するための補助金によって収益が補われ、経営的には大事に至っていませんが、この先、いつまでも新型コロナウイルス感染症関連の補助金があるとは限りませんが、ここは、地域医療の更なる充実と市民病院自身の精力的な取組による患者確保に重点を置き、確実な収益確保を図ることが重要であると考えます。

費用面では、給与費が4,005,786千円(対前年度14,345千円増)となりました。看護部門や医療技術部門では若干減少しましたが、増加の要因としては、医師部門で感染症への対応等が増加したことが挙げられます。また、材料費については、1,369,243千円(対前年度73,216千円増)となり、そのうちの薬品費は微減となったものの、診療材料費で、PCR検査件数の増加に伴って、その検査試薬代が比例的に増加する結果となったものです。さらに、燃料費は、その単価が上昇傾向にあり、今後の費用負担にも大きく影響を及ぼす兆候が感じられます。減価償却費については、近年の医療機器の充実とともに、病院機能の拡充化が図られ、地域の中核病院としての重みも増してきており、新病院の建設が完了すれば、更に増加してくることになります。総じて、大事なことは、費用に見合う収益の確保が必要なことです。

社会情勢は、いまだ、新型コロナウイルスの勢いが衰えることなく、人々は、外出や行動に不安を抱きながらも、コロナ生活に慣れつつあります。地域を守る病院として、盤石な医療体制を維持しながら、引き続き、荒尾市民病院の特色を活かし、地域住民が頼りとする病院づくりに力を注いでください。

## 予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)

## (1) 収益的収入及び支出

(単位:円%)

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率	決 算 額 の うち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率	決 算 額 の うち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
病 院 事 業 収 益	7,278,210,000	7,514,086,810	100.0	103.2	29,947,430	病 院 事 業 費 用	7,153,365,000	6,917,560,775	100.0	96.7	230,402,985
医 業 収 益	6,364,120,000	6,159,679,536	82.0	96.8	27,223,835	医 業 費 用	7,030,415,000	6,818,104,532	98.6	97.0	230,399,985
医 業 外 収 益	901,432,000	1,353,387,282	18.0	150.1	2,723,595	医 業 外 費 用	98,950,000	95,291,239	1.4	96.3	0
特 別 利 益	12,658,000	1,019,992	0.0	8.1	0	特 別 損 失	14,000,000	4,165,004	0.1	29.8	3,000
						予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0
合 計	7,278,210,000	7,514,086,810	100.0	103.2	29,947,430	合 計	7,153,365,000	6,917,560,775	100.0	96.7	230,402,985

## (2) 資本的収入及び支出

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率	決 算 額 の うち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率	決 算 額 の うち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
資 本 的 収 入	1,658,569,000	1,647,306,000	85.3	99.3	0	資 本 的 支 出	1,974,178,000	1,931,280,223	100.0	97.8	150,156,738
企 業 債	1,612,000,000	1,559,900,000	80.8	96.8	0	建 設 改 良 費	1,687,376,000	1,657,824,122	85.8	98.2	150,156,738
固 定 資 産 売 却 代 金	5,390,000	0	0.0	0.0	0	企 業 債 償 還 金	251,400,000	243,456,101	12.6	96.8	0
補 助 金	41,175,000	85,706,000	4.4	208.2	0	医 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	26,400,000	21,600,000	1.1	81.8	0
他 会 計 負 担 金	1,000	0	0.0	0.0	0	看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	9,000,000	8,400,000	0.4	93.3	0
他 会 計 出 資 金	1,000	0	0.0	0.0	0	電 話 加 入 権	1,000	0	0.0	0.0	0
医 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,000	0	0.0	0.0	0	投 資	1,000	0	0.0	0.0	0
看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,000	1,700,000	0.1	170,000.0	0						0
補 填 及 び 措 置 財 源	315,609,000	283,974,223	14.7	90.0	0						
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	137,707,000	37,373,972	1.9	27.1	0						
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	177,902,000	231,779,196	12.0	130.3	0						
一 時 借 入 金	0	14,821,055	0.8	-	0						
合 計	1,974,178,000	1,931,280,223	100.0	97.8	0	合 計	1,974,178,000	1,931,280,223	100.0	97.8	150,156,738



## 損 益 計 算 比 較 表

(病院事業)

(単位:円%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度	3年度	2年度	
医 業 費 用	6,587,704,461	6,454,550,631	95.5	93.9	102.1	医 業 収 益	6,132,455,701	6,009,039,471	81.9	78.7	102.1
給 与 費	4,005,786,212	3,991,440,877	58.1	58.1	100.4	入 院 収 益	3,965,471,078	4,070,583,653	53.0	53.3	97.4
材 料 費	1,369,243,273	1,296,027,401	19.9	18.9	105.6	外 来 収 益	1,704,176,740	1,578,845,414	22.8	20.7	107.9
経 費	928,792,935	916,944,102	13.5	13.3	101.3	そ の 他 医 業 収 益	488,265,480	376,347,472	6.5	4.9	129.7
減 価 償 却 費	272,967,297	232,759,668	4.0	3.4	117.3	保 険 等 査 定 減	△ 25,457,597	△ 16,737,068	△ 0.3	△ 0.2	47.9
資 産 減 耗 費	2,294,447	7,533,237	0.0	0.1	30.5						
研 究 研 修 費	8,620,297	9,845,346	0.1	0.1	87.6	医 業 外 収 益	1,350,663,687	1,507,322,076	18.0	19.7	89.6
						受 取 利 息 及 び 配 当 金	91,765	1,374,365	0.0	0.0	6.7
医 業 外 費 用	303,334,551	293,186,629	4.4	4.3	103.5	他 会 計 補 助 金	141,644,000	134,075,000	1.9	1.8	105.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,660,942	3,651,039	0.1	0.1	100.3	補 助 金	945,351,523	1,196,077,750	12.6	15.7	79.0
職 員 確 保 経 費	13,950,000	11,600,000	0.2	0.2	120.3	負 担 金 ・ 交 付 金	179,739,000	99,562,000	2.4	1.3	180.5
消 費 税	255,723,609	247,935,590	3.7	3.6	103.1	患 者 外 給 食 収 益	2,247,389	2,445,288	0.0	0.0	91.9
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	30,000,000	30,000,000	0.4	0.4	100.0	そ の 他 医 業 外 収 益	36,339,462	56,865,747	0.5	0.7	63.9
						長 期 前 受 金 戻 入	43,482,548	7,041,926	0.6	0.1	617.5
特 別 損 失	4,162,004	126,891,077	0.1	1.8	3.3	資 本 費 繰 入 収 益	1,768,000	9,880,000	0.0	0.1	17.9
過 年 度 損 益 修 正 損	4,162,004	4,191,077	0.1	0.1	99.3						
そ の 他 特 別 損 失	0	122,700,000	0.0	1.8	0.0	特 別 利 益	1,019,992	123,360,800	0.0	1.6	0.8
						固 定 資 産 売 却 益	0	0	0.0	0.0	-
小 計	6,895,201,016	6,874,628,337	100.0	100.0	100.3	過 年 度 損 益 修 正 益	1,019,992	660,800	0.0	0.0	154.4
当 年 度 純 利 益	588,938,364	765,094,010				そ の 他 特 別 利 益	0	122,700,000	0.0	1.6	0.0
合 計	7,484,139,380	7,639,722,347				合 計	7,484,139,380	7,639,722,347	100.0	100.0	98.0

## 費用節別比率表

(病院事業)

(単位:円%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度	3年度	2年度	
人 件 費	4,005,786,212	3,991,440,877	58.1	58.1	100.4	印 刷 製 本 費	2,608,795	2,760,580	0.0	0.0	94.5
直 接 人 件 費	2,835,310,995	2,831,152,074	41.1	41.2	100.1	修 繕 費	25,840,387	43,490,889	0.4	0.6	59.4
給 与	2,835,310,995	2,831,152,074	41.1	41.2	100.1	保 険 料	6,878,011	6,856,921	0.1	0.1	100.3
間 接 人 件 費	1,170,475,217	1,160,288,803	17.0	16.9	100.9	賃 借 料	87,703,446	86,544,337	1.3	1.3	101.3
報 酬	191,730,510	176,624,703	2.8	2.6	108.6	委 託 料	610,906,672	608,888,891	8.9	8.9	100.3
法 定 福 利 費	545,813,031	536,060,422	7.9	7.8	101.8	通 信 運 搬 費	9,482,433	8,446,983	0.1	0.1	112.3
退 職 給 付 費	221,797,503	216,806,008	3.2	3.2	102.3	諸 会 費	2,172,283	2,196,343	0.0	0.0	98.9
賞与引当金繰入額	211,134,173	230,797,670	3.1	3.4	91.5	賠 償 及 び 補 償 金	0	73,458	0.0	0.0	0.0
						雑 費	25,747,891	11,394,702	0.4	0.2	226.0
						貸倒引当金繰入額	0	72,245	0.0	0.0	0.0
物 件 費 そ の 他 経 費	2,889,414,804	2,883,187,460	41.9	41.9	100.2	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	272,967,297	232,759,668	4.0	3.4	117.3
薬 品 費	774,597,183	776,341,138	11.2	11.3	99.8	固 定 資 産 除 却 費	2,294,447	7,533,237	0.0	0.1	30.5
診 療 材 料 費	559,464,839	503,188,185	8.1	7.3	111.2	研 究 研 修 費	6,881,110	6,975,448	0.1	0.1	98.6
医 療 消 耗 備 品 費	35,181,251	16,498,078	0.5	0.2	213.2	経 営 研 修 費	1,739,187	2,869,898	0.0	0.0	60.6
厚 生 福 利 費	545,455	545,455	0.0	0.0	100.0	企 業 債 利 息	3,384,532	3,650,834	0.0	0.1	92.7
報 償 費	0	10,000	0.0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 息	276,410	205	0.0	0.0	134,834.1
交 際 費	401,739	249,401	0.0	0.0	161.1	長 期 借 入 金 利 息	0	0	0.0	0.0	-
旅 費 交 通 費	1,491,470	1,381,508	0.0	0.0	108.0	職 員 確 保 経 費	13,950,000	11,600,000	0.2	0.2	120.3
職 員 被 服 費	3,049,003	3,952,379	0.0	0.1	77.1	消 費 税	255,723,609	247,935,590	3.7	3.6	103.1
消 耗 品 費	22,249,830	24,573,140	0.3	0.4	90.5	雑 損 失	0	0	0.0	0.0	-
消 耗 備 品 費	9,652,704	12,967,567	0.1	0.2	74.4	貸倒引当金医業外繰入額	30,000,000	30,000,000	0.4	0.4	100.0
光 熱 水 費	78,790,672	74,364,396	1.1	1.1	106.0	過 年 度 損 益 修 正 損	4,162,004	4,191,077	0.1	0.1	99.3
燃 料 費	41,272,144	28,174,907	0.6	0.4	146.5	そ の 他 特 別 損 失	0	122,700,000	0.0	1.8	0.0
食 糧 費	0	0	0.0	0.0	-	合 計	6,895,201,016	6,874,628,337	100.0	100.0	100.3

## 貸借対照比較表

(病院事業)  
(単位:円%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度	3年度	2年度	
固 定 資 産	3,903,590,878	2,581,216,445	51.4	49.2	151.2	固 定 負 債	3,423,460,353	2,090,076,954	45.1	39.9	163.8
有 形 固 定 資 産	3,754,066,256	2,416,041,823	49.4	46.1	155.4	企 業 債	2,199,074,096	891,556,334	29.0	17.0	246.7
土 地	100,035,996	100,035,996	1.3	1.9	100.0	再 建 債	0	0	0.0	0.0	-
建 物	806,516,047	857,129,555	10.6	16.3	94.1	引 当 金	1,224,386,257	1,198,520,620	16.1	22.9	102.2
構 築 物	6,278,370	7,753,506	0.1	0.1	81.0	他 会 計 借 入 金	0	0	0.0	0.0	-
器 械 備 品	946,670,133	913,350,572	12.5	17.4	103.6						
車 両	8,500,074	2,816,261	0.1	0.1	301.8	流 動 負 債	1,879,075,542	1,488,113,105	24.7	28.4	126.3
放 射 性 同 位 元 素	0	0	0.0	0.0	-	一 時 借 入 金	0	0	0.0	0.0	-
建 設 仮 勘 定	1,883,830,836	532,721,133	24.8	10.2	353.6	未 払 金	1,368,341,786	979,035,531	18.0	18.7	139.8
その他有形固定資産	0	0	0.0	0.0	-	企 業 債	252,382,238	243,456,101	3.3	4.6	103.7
樹 木	2,234,800	2,234,800	0.0	0.0	100.0	預 り 金	31,135,368	31,732,004	0.4	0.6	98.1
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0.0	0.0	100.0	引 当 金	227,216,150	233,889,469	3.0	4.5	97.1
施 設 利 用 権	72,500	72,500	0.0	0.0	100.0						
電 話 加 入 権	2,036,956	2,036,956	0.0	0.0	100.0	繰 延 収 益	280,081,815	245,022,336	3.7	4.7	114.3
投 資	231,400,000	217,050,000	3.0	4.1	106.6	長 期 前 受 金	426,003,814	347,461,787	5.6	6.6	122.6
投 資 有 価 証 券	0	0	0.0	0.0	-	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 145,921,999	△ 102,439,451	△ 1.9	△ 2.0	57.6
医 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	185,200,000	170,000,000	2.4	3.2	108.9						
看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	46,200,000	47,050,000	0.6	0.9	98.2	資 本 金	1,443,385,912	1,443,385,912	19.0	27.5	100.0
貸 倒 引 当 金	△ 87,450,000	△ 57,450,000	△ 1.2	△ 1.1	47.8	自 己 資 本 金	1,443,385,912	1,443,385,912	19.0	27.5	100.0
貸 倒 引 当 金	△ 87,450,000	△ 57,450,000	△ 1.2	△ 1.1	47.8						
長 期 前 払 消 費 税	3,465,166	3,465,166	0.0	0.1	100.0	剰 余 金	566,268,130	△ 22,670,234	7.5	△ 0.4	2,697.8
長 期 前 払 消 費 税	3,465,166	3,465,166	0.0	0.1	100.0	資 本 剰 余 金	40,395,038	40,395,038	0.5	0.8	100.0
						受 贈 財 産 評 価 額	33,375,854	33,375,854	0.4	0.6	100.0
						補 助 金	7,019,184	7,019,184	0.1	0.1	100.0
流 動 資 産	3,688,680,874	2,662,711,628	48.6	50.8	138.5	他 会 計 負 担 金	0	0	0.0	0.0	-
現 金 預 金	2,180,028,586	1,339,009,560	28.7	25.5	162.8	寄 付 金	0	0	0.0	0.0	-
未 収 金	1,480,200,317	1,326,507,335	19.5	25.3	111.6	利 益 剰 余 金	525,873,092	△ 63,065,272	6.9	△ 1.2	1,033.9
貸 倒 引 当 金	△ 3,550,887	△ 3,550,887	0.0	△ 0.1	100.0	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	525,873,092	△ 63,065,272	6.9	△ 1.2	1,033.9
貯 蔵 品	32,002,858	745,620	0.4	0.0	4,292.1	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 63,065,272	△ 828,159,282	△ 0.8	△ 15.8	192.4
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0.0	0.0	-	当 年 度 純 利 益	588,938,364	765,094,010	7.8	14.6	77.0
						繰 入 資 本 金 の 減 少	0	0	0.0	0.0	-
合 計	7,592,271,752	5,243,928,073	100.0	100.0	144.8	合 計	7,592,271,752	5,243,928,073	100.0	100.0	144.8

第5表

## 未 収 金 調

(病院事業)

(単位:円)

年 度	医 業 収 入				医 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額
3	5,883,605,401	4,675,262,929	0	1,208,342,472	230,372,567	4,465,216	0	225,907,351
2	925,943,436	922,519,573	0	3,423,863	259,162,457	259,162,457	0	0
元	5,370,711	3,093,166	0	2,277,545	0	0	0	0
30以前	13,746,104	761,780	0	12,984,324	1,530,762	0	0	1,530,762
合 計	6,828,665,652	5,601,637,448	0	1,227,028,204	491,065,786	263,627,673	0	227,438,113

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額
3	25,734,000	0	0	25,734,000
2	8,106,000	8,106,000	0	0
元	0	0	0	0
30以前	0	0	0	0
合 計	33,840,000	8,106,000	0	25,734,000

第6表

## 経 営 分 析 表

(病院事業)

分 析 項 目		3 年 度	2 年 度	元 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		108.5	111.1	100.0	(総収益/総費用)×100
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (%)		93.1	93.1	98.1	(医業収益/医業費用)×100
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (%)		65.3	66.4	60.8	(職員給与費/医業収益)×100
病 床 利 用 率 (%)		71.3	75.8	82.3	(年延入院患者数/年延病床数)×100
1 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院 (一 般) (診療日数)	193.6 (365)	207.1 (365)	225.6 (366)	年延入院(一般)患者数/診療日数
	入 院 (感 染) (診療日数)	2.5 (248)	1.0 (241)	1.0 (13)	年延入院(感染)患者数/診療日数
	外 来 (診療日数)	360.9 (242)	319.7 (243)	351.2 (240)	年延外来患者数/一般外来診療日数
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	入 院	55,408	53,559	47,639	入院収益/年延入院患者数
	外 来	19,397	20,216	19,104	外来収益/年延外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	投 薬	966	955	887	投薬薬品収入/年延患者数合計
	注 射	3,279	3,147	2,940	注射薬品収入/年延患者数合計
医 業 収 益 対 する 薬 品 費 の 割 合 (%)		12.6	12.9	13.4	(薬品費/医業収益)×100

## 財 務 分 析 表

(病院事業)

(単位:%)

分 析 項 目	3 年 度	2 年 度	元 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	51.4	49.2	59.8	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	48.6	50.8	40.2	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	45.1	39.9	50.1	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	24.7	28.4	32.6	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	30.2	31.8	17.3	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	94.5	103.2	67.3	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	170.5	※155.0	※344.9	固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 長 期 適 合 率	68.3	※68.7	※88.7	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100
流 動 比 率	196.3	178.9	123.5	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	194.6	178.9	123.4	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	116.0	90.0	51.4	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	231.6	※214.8	※477.0	(固定負債+流動負債)/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 負 債 比 率	149.5	※125.5	※289.1	固定負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
流 動 負 債 比 率	82.1	※89.3	※187.9	流動負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
総 資 本 利 益 率	9.2	16.7	0.1	当年度純利益/期首負債資本合計+期末負債資本合計/2×100
自 己 資 本 利 益 率	34.3	73.7	0.4	当年度純利益/期首(資本金+剰余金)+期末(資本金+剰余金)/2×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	7.9	10.0	0.0	当年度純利益/総収益×100
医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	△ 7.4	△ 7.4	△ 2.0	医業利益/医業収益×100
利 子 負 担 率	0.3	0.3	0.4	(支払利息+企業債取扱諸費)/期首(企業債+他会計借入金+一時借入金)+期末(〃)/2×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	89.2	120.8	112.5	企業債償還元金/減価償却費×100

※自己資本の計上方法変更に伴い、数値の修正を行いました。